

中期計画 2024年度～2029年度

学校法人ソニー学園 湘北短期大学

【建学の精神】

1974年の湘北短期大学開学にあたり、ソニー株式会社ファウンダーであり、学校法人ソニー学園元理事であった故 井深 大氏が述べた「私の期待する大学教育(全文を下記に引用)」の内容を、1998年の創立25周年を機に、【建学の精神】として制定した。

「なんとかして有名大学を出ることが、もっと簡単にいえばよい大学へさえ入ってしまえば人生の大半が決まってしまう様な今日の世の中の機構に、私は大変疑問を感じる。ほんとうに世の中の役に立ちその存在に意味のある人は、こんな教育の考え方の中から決して生まれてこないだろう。教育は決してだまっていて上から自動的に与えられるだけのものではない。

自分で求め何処までも自分で追求していくのが真の教育の姿ではないだろうか。こんな方向を目指し、どんどん実現していける学校がこれからの日本にはどうしても必要であるということから、湘北短期大学が生まれることになったのである。実技を通じて智識のみでなく、世の中を生きて行く、人を率いて行ける人柄を身につける教育を私は大いに期待している。」

【教育の理念】

社会でほんとうに役立つ人材を育てる

【教育の目的】

自分の頭で考え、自分の言葉で表現し、

自分で決めて実行する人材の育成

はじめに

1964年に設立された学校法人ソニー学園ソニー厚木学園高等学校は、日本の高度経済成長の中で、「より高度な教育」を求める要請に応えるべく閉校となり、1974年、新たに学校法人ソニー学園湘北短期大学として生まれ変わりました。そして、神奈川県下で唯一の総合短期大学として、これまでに、23,879名の卒業生を輩出し(2024年3月時点)、地域の教育界のみならず産業界からも高い評価を得ています。

本学は、ソニー創業者の一人でもある井深大氏が1974年の開学の際に語った「建学の精神」に基づき、「教育の理念」と「教育の目的」を指針として高く掲げ、時代・社会・産業の変化に応じた柔軟な教育を旨として、現在、60数名の専任教職員が日々学生一人ひとりに寄り添い、学生の成長を支援しています。本学は、いつの時代に在っても教育の理念である「社会でほんとうに役立つ人材の育成」を実現して、地域社会、ひいては日本経済・文化の発展に寄与することを責務として教育を展開しています。

今世紀に入り、急激な社会のデジタル化に伴って、様々な職種において加速度的な変化が起きています。また、情報社会の進展とともにグローバル化や多様化への対応が地球規模で希求されており、社会へ繋がる高等教育機関にも過去の延長線上にはない、様々な新しい取組みが求められています。一方で、短期大学は、加速する少子化の中、四年制大学、専門学校の狭間に在って、その存在意義が大きく問われています。本学も例外ではなく、2022年度から3年連続で収容定員を割り込み、学納金収入の減少によって、2023年度より、基本金組入前収支差額が2年連続で赤字を計上することとなり、経営基盤の健全化に向けた取組みが待った無しの状況にあります。

このような大きな環境変化を先取りし、2021年度より、全学を挙げて、教育力の強化に向けた「教育改革プロジェクト」を進めてきており、これに、学園経営の健全化に最も寄与する、入学者数の年度ごとのターゲットを盛り込んだ「湘北リカバリープラン」を作成し、2023年10月の理事会・評議員会での承認を受けました。このリカバリープランの実現に向けて、本学が「価値ある高等教育機関」として機能し、特色ある教育内容で際立った短期大学として勝ち残るための設計図として、本中期計画を作成します。

学校法人ソニー学園 湘北短期大学

理事長 高野瀬 一晃

学長 高橋 洋

本中期計画は、2024年から2029年までの5年間を対象とし、「湘北リカバリープラン」の成就を目的に、各ファンクション別に＜5年以内の到達目標＞を明確にして、具体的に＜目標到達のための取組み＞を策定するとともに、＜目標到達への課題＞も併せて明示し、課題解決への糸口を探る構成とします。

<目次>

1. 特色ある教育の実現と価値創造	…	4
(1) 総合ビジネス・情報学科	…	7
(2) 生活プロデュース学科	…	16
(3) 保育学科	…	20
(4) リベラルアーツセンター	…	22
(5) グローバルコミュニケーションセンター	…	24
(6) 総合研究センター	…	26
(7) 全学共通(マネジメント方針とSDGs／DX教育の強化等)	…	29
2. 教学環境の充実	…	30
(1) 教育の質の保証体制	…	30
(2) 学修支援の強化	…	32
(3) 福利厚生(食堂経営等)の充実	…	33
(4) 施設設備のリニューアルと老朽化への対応	…	35
(5) 情報システム環境の整備	…	37
3. 地域連携の強化	…	38
4. 学生募集力の強化	…	40
(1) 強みの発信強化	…	40
(2) 票田校からの確実な学生数の確保	…	41
(3) 未開拓校市場の開拓	…	41
(4) 入試制度の競争力強化	…	42
5. 就職力強化～「就職の湘北」の深化	…	43
6. 教職員の人財育成	…	44
(1) FD／SD研修等	…	44
(2) 組織サーベイ、評価制度	…	45
7. 経費効率化と財政基盤の強化	…	46

1. 特色ある教育の実現と価値創造

<5年以内の到達目標>

本学の建学の精神、教育の理念を堅持しつつも、「湘北リカバリープラン」で設定した、2029年度までの下記の【入学者数】と【収支改善額】の確保を、全学での5年以内の目標とする。

【湘北リカバリープラン～入学者数目標】（2024年10月25日時点）

		入学定員 変更							3学科 入学定員 達成
学科	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
生活プロデュース学科 (L学科)	入学定員	125	125	90	90	90	90	90	
	入学者数(必達)	63	77	88	98	100	100	100	
	入学定員充足率	50.40%	61.60%	97.78%	108.89%	111.11%	111.11%	111.11%	
	収容定員	250	250	215	180	180	180	180	
	在籍者数(見込み)	161	135	165	186	198	200	200	
保育学科 (P学科)	入学定員	135	135	110	110	110	110	110	
	入学者数(必達)	96	89	100	110	110	110	110	
	入学定員充足率	71.11%	65.93%	90.90%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
	収容定員	270	270	245	220	220	220	220	
	在籍者数(見込み)	224	185	189	210	220	220	220	
総合ビジネス・情報学科 (B学科)	入学定員	220	220	220	220	220	220	220	
	入学者数(必達)	167	154	150	185	205	215	225	
	入学定員充足率	75.90%	70.00%	68.18%	84.09%	93.18%	97.73%	102.27%	
	収容定員	440	440	440	440	440	440	440	
	在籍者数(見込み)	369	319	303	335	390	420	440	
湘北短期大学 (3学科)	入学定員	480	480	420	420	420	420	420	
	入学者数(必達)	326	320	338	393	415	425	435	
	入学定員充足率	67.92%	66.67%	80.48%	93.57%	98.80%	101.19%	103.57%	
	収容定員	960	960	900	840	840	840	840	
	在籍者数(見込み)	754	639	657	731	808	840	860	
	収容定員充足率	78.54%	66.56%	73.00%	87.02%	96.19%	100.00%	102.38%	

【湘北リカバリープラン～収支改善目標】（2024年10月25日時点）

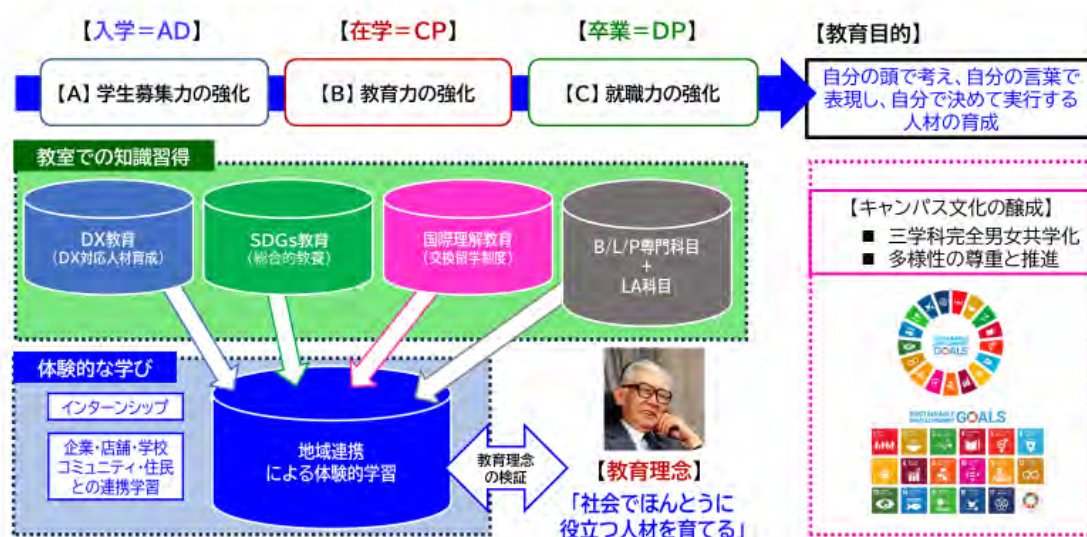
(単位:百万円)

項目/年度		21実績	22実績	23実績	24予算	25見込	26見込	27見込	28見込	29見込
教育活動 収入	学生在籍数(人)	999	921	759	641	657	731	808	840	860
	学納金	1,233	1,134	918	790	808	904	992	1,029	1,053
	補助金①	119	106	75	61	72	92	97	105	112
	補助金②修学支援	74	74	59	51	53	59	65	68	69
	寄付金	10	10	9	9	9	9	9	9	9
	その他	46	56	52	26	26	26	26	26	26
	教育活動収入計	1,482	1,380	1,113	938	968	1,090	1,189	1,237	1,269
	人件費	786	763	756	728	738	723	722	713	715
	経費①	432	440	440	430	423	419	415	411	406
	経費②修学支援	74	74	59	51	53	59	65	68	69
	減価償却費	142	130	119	122	126	119	114	111	110
	教育活動支出計	1,434	1,408	1,374	1,332	1,341	1,321	1,317	1,303	1,301
教育活動 支出	教育活動収支	48	▲28	▲261	▲394	▲373	▲231	▲127	▲67	▲31
	受取利息	89	93	99	98	98	96	95	95	95
	教育活動外収支	89	93	99	98	98	96	95	95	95
	経常収支	137	65	▲162	▲296	▲275	▲135	▲32	28	64
	資産売却差額 債券売却等	0	0	52	0	0	0	0	0	0
	施設設備補助金	4	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別収入計	4	0	52	0	0	0	0	0	0
	資産処分差額 図書等	15	15	8	5	5	5	5	5	5
	有価証券償還損	8	12	4	0	0	5	2	0	2
	特別支出計	23	27	12	5	5	10	7	5	7
	特別収支	▲19	▲27	40	▲5	▲5	▲10	▲7	▲5	▲7
	[予備費]	0	0	0	24	24	24	24	24	24
基本金組入前当年度収支		118	38	▲122	▲325	▲304	▲169	▲63	▲1	33

<目標到達のための取り組み>

到達目標の実現のためには、学生募集力の強化や就職力の深化等が必要不可欠であるものの、第一には、本学のコア・コンピタンスである教育内容そのものの強化を通じて、社会・産業の変化に応じた特色ある教育内容を提供し、常に「価値ある高等教育機関」であり続けることが必要である。具体的には、2021年度から全学的に醸成してきた「教育改革プロジェクト」の打ち手である「差異化戦略」と「ターゲット層拡大戦略」にのっとり、座学中心の「専門教育、DX教育、SDGs教育、国際理解教育」で習得した知識が「社会でほんとうに役立つのか」の検証の場として、「地域企業・社会との連携を通じた体験的な学び」を展開するカリキュラムの充実を図っていく。

神奈川県唯一の総合短期大学としての特色ある教育



これらのカリキュラムを通じて、教育目的である「自分の頭で考え、自分の言葉で表現し、自分で決めて実行する」人材の育成に取り組むとともに、教育手法の深耕と学修成果の可視化を推進し、年次の自己点検・評価を通じた継続的な改善活動が不可欠となる。このPDCAサイクルを着実に回すことにより、「湘北リカバリープラン」の一年ごとの目標に対する実績を真摯に受け止め、タイムリーな改善活動に結びつけて、本学の「教育の質確保」を実現していく。

<目標到達への課題>

冒頭で述べたとおり、加速する少子化の中、競合校である四年制大学、専門学校の狭間に在って、本学の「総合短期大学」としての存在意義(raison d'être)が問われている。近年、多くの短期大学が学生数を減らしているのは、高校生や世の中の価値観が変化したことにより、高校生が進学先を選択する際に、はなから短期大学がその選択肢に入らなくなっているからに他ならない。このような大きな変化はありつつも、一方で、最初から短期大学に進むとの明確な意思を固めて、充実した高校生活を過ごしている生徒はもちろん多くいて、加えて「四年制大学は魅力だが、経済的な理由や、即戦力として社会に早期にデビューしたいので短期大学に行く」、あるいは「就職に直

結する資格取得を得るのであれば、専門学校に進むのが良いが、高い専門性に加えて、幅広い教養を身につけ、社会で通用する大学卒の肩書を得るために短期大学に行く」といった様々な理由や、自身の価値観に沿い、考え抜いて短期大学を選択する生徒もいる。どのような理由であれ、短期大学を選択した高校生に、「進学して良かった！」との評価をしてもらえる教育を行うことでしか、短期大学の生き残る術はない。進路選択に直面している高校生が、「短期大学の良さ」に目を向けてくれることを、本学は最も重要なく目標達成への課題」と認識し、多くの選択肢の中から、高校生が積極的に湘北短期大学を選択してくれるような「特色ある教育内容と魅力的なキャンパスライフ」を兼ね備えた「総合短期大学」を目指すとともに、その存在意義を下記のとおり表現して、これを我々のValue Proposition(本学が学生に提供する価値)とする。

＜本学の目指すべきValue Proposition(本学が学生に提供する価値)＞

本学は、「学生一人ひとりが、いち早く幅広い社会的素養を確実に身につけて、卒業後に即戦力として地域経済・社会に貢献できる人材となる充実した学びの場を提供する」をValue Propositionとして定め、対外的に発信するキャッチコピーとして「社会に羽ばたく自信が持てる!」を今後5年間使い続けることを決めた。全ての学科・センター・事務部門は、この指針の下に中期計画の諸施策を策定し、これらに取組んでいくものとする。

SWOT分析

Strength		Evidence	
成果・業績	湘北ブランド	50年連続された建学の精神 24,000人の社会で活躍する卒業生 地域社会からの信用 県立高校からの入学あり 高就職率 専攻で多彩な就職先 オンライン教習課程の開設 自治中との関係構築	2024年度98.7% 1,011名(691社(BL), 320名(P))による就職実績
	マネジメント	両陣営の両利きバリエーション 総合短期大学の優位性 全学科男女共学(2025〜)	To be proven コースによって学修コースと教職系の相関関係にばらつきあり
プロセス	経験	強力な就職支援	卒業生アンケート等
	キャンパス文化	教職員と学生の距離の近さ 和気あいあいとした学内文化 地域とのネットワークに即して進出・継続するカリキュラム	卒業生アンケート等 卒業生アンケート等
経営資源	成長ドライバー	3年じっくり課程の導入 3+2構想(含む情報アドバンスクラスの開設)	To be proven To be proven
	経営資源	専門性が高く多様な教員 学生に寄り添う職員 良質な学内設備、インフラ 豊かな地域状況 県内ほとんどすべての市町村からの入学 県内32校との協定連携協定 あゆみの大学圏との連携	卒業生アンケート等 卒業生、OC参加者アンケート等 33市町村中29市町村から入学(2024年7月現在在学者)
Weakness		Evidence	
結果・現状	結果・現状	2022年から入学者減少、定員割れが続く 2023年から赤字転落、24年度△3億円強 学生の学力低下傾向、脱落率の上昇 県央、湘南、県西に限定される狭い地盤 県立高校への過度な依存	
	プロセス・文化	経営方針の周知不足、一部教職員の不信感 教職員のエンゲージメントの低さ 強みの訴求不足 未開拓市場へのリーチ不足	
経営資源	経営資源	現場ノウハウを持った職員の減少 DXインフラの遅れ 本厚木駅からの距離	
Opportunity		Evidence	
- 未開拓市場1:私立高校、工科系高校、通信制高校 - 未開拓市場2:男子学生(生活プロデュース学科) - 未開拓市場3:社会人 - 未開拓市場4:留学生、日本語学校卒の外国籍学生 - 社会人リスキリング事業受託(保育科) - 県央地区に有力なビジネス系、生活系の専門学校が存在しないこと - 神奈川県という立地(都道府県人口ランキング#2, GDP#4)			
Threat		Evidence	
- 少子化 - 高等教育修学支援制度による4大志向の高まり - 加熱する専門学校の学生獲得戦 - 人手不足による職員採用の難化 - 短大の募集停止が相次ぐことによるネガティブなイメージ			

＜マネジメントの役割＞

本学が、目指すべきValue Proposition(本学が学生に提供する価値)を追求し、「湘北リカバリープラン」で策定した目標を達成するには、学科・センター・事務部門が、同一の危機感を共有し、強い意思と覚悟をもつことが不可欠である。本学のマネジメントは、全学の目標達成に向けてベクトルを合わせ、モチベーションの維持・継続のために、本学が有するアセットを最大限に活用し、ぶれることなく、学科・センター・事務部門をリードして、健全経営に向けた活動に全力で取り組む。

(1)総合ビジネス・情報学科

総合ビジネス・情報学科は、2016年に総合ビジネス学科と情報メディア学科が統合し新設された学科である。情報メディア学科は、1974年の開学時に電子工学科としてスタートし、電子情報学科を経て、創立30周年の2003年に情報メディア学科と名称変更した。従来からの文字によって表現されていた「情報」と、文字ばかりでなく図や音を使って情報を表現するとの意図を含んだ「メディア」を合わせた。伝統と新しいものを融合した情報メディア学科とし、新しい情報処理の学びを提供してきた。また、総合ビジネス学科は、1986年に開設された商経学科を創立30周年の2003年に名称変更したものである。総合ビジネス学科は、多様化する現代に対応し、「ビジネスの現場で即活躍できる人材の育成」を使命としてきた。この2つの学科が統合したことにより、私たちの生活を支える「人・モノ・金・情報」のすべてを学ぶことができる環境が出来た。これまでも多くの卒業生が社会で活躍してきているが、より一層、現代のめまぐるしく変化していく社会に対応できる人材の輩出が総合ビジネス・情報学科の使命である。

そのための具体的な計画として、総合ビジネス・情報学科を「総合ビジネスコース」と「情報アドバンスコース」の二つのコースに括り、「総合ビジネスコース」に新たに大幅な「フィールド制」を導入する。詳細は下記のとおり。

1)総合ビジネスコース

<5年以内の到達目標>

総合ビジネスコースの「湘北リカバリープラン」の目標

	2023/8	2024	2025	2026	2027	2028	2029
1年	167	154 (-13)	150 (-4)	170 (+20)	185 (+15)	195 (+10)	205 (+10)
2年	202	173	150	150	170	185	195
計	369	327	300	320	355	365	400

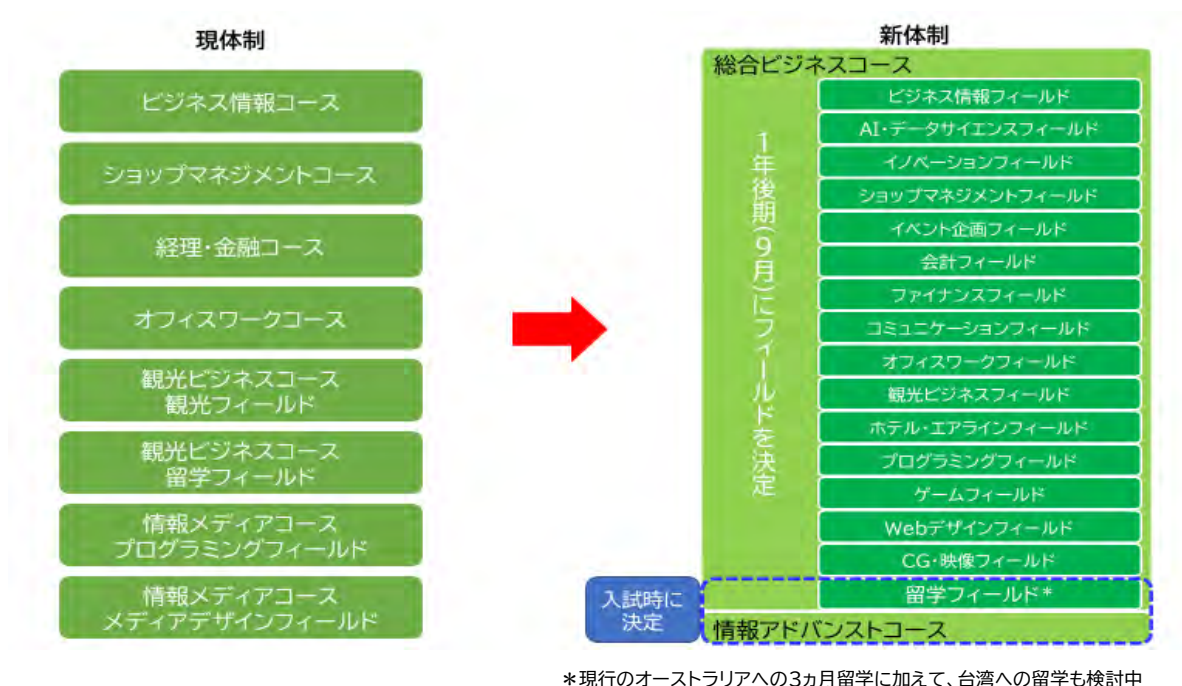
①大幅な「フィールド制」の導入～「100人100通りの”やりたい！”が見つかる」～

従来の「コース制」は、一つの専門をそのコースに乗り一直線に学ぶイメージである。例えば、「コース制」は100m走のコースをはみ出すことなくゴールすることであり、そのコースの中のみでの学びになっていた。2026年度より、この「コース制」を見直して、一つの専門を極めることも出来、様々な学びを幅広く自分で選んで学ぶことも出来る大幅な「フィールド制」の導入に移行する。

入学時の所属は総合ビジネスコースとし、1年次前期は基本を学び、1年次後期から自分の学びたい専門フィールドを選ぶスタイルとする(ただし、「留学フィールド」は除く)。明確な目標(例えば希望の職種等)が決まっている学生には、そのフィールドの専門科目+上級の資格を取らせるための資格対策科目を選択させることで、専門の学びを深く追求する。明確な目標のない学生

や興味が様々な分野にある学生には、一つだけでなく複数のフィールドの科目を選べるようにする。専攻したフィールド(主専攻)、得られた資格によりオープンバッジ(※)を与え、いくつものバッジを手に入れることで自己肯定感の向上や就職活動時の自己PRの根拠とする。また、複数の専門分野の履修を希望する学生には、主専攻となるフィールド以外に、副専攻として他のフィールドの核となる必修科目を履修することにより、副専攻のフィールドのオープンバッジも付与される仕組みも導入する。

表:大幅な「フィールド制」の導入（2026年度の暫定案）



* 現行のオーストラリアへの3ヵ月留学に加えて、台湾への留学も検討中

※オープンバッジとは

世界共通の技術標準規格に沿って発行されるデジタル証明・認証。物ではなく、データとして授与され、自分専用の「オープンバッジウォレット」で一元管理される。授与されたオープンバッジは、SNS での共有ができるほか、資格に対するオープンバッジであれば、その内容証明としても使用することができる。また、ブロックチェーン技術を活用することで、偽造や改ざんが困難な信頼性のある証明書として使用される事例もある。たとえば、講座や研修、資格試験などの修了証明として活用することで、その人のスキルを可視化することができるものである。

・「フィールド制」を全面的に導入することのメリット、目的(現コース制の弊害)

現「コース制」では、学科共通必修科目とコース必修科目、コースの資格科目により、それ以外の科目は選択できる余地がなく、例えば、オフィスワークコースに入学したら、取得したいと思っても MOS(Microsoft Office Specialist)が取れないなど、資格に関しても制約があった。高校生の時の興味や将来の夢は入学後に変化することも多々あり、それに対応できていなかった

点もある。また、現学生においても必修科目の多さにより、一度通学できなくなってしまうと、前期で留年が決まってしまうたりする現象も生じている。今後、長期履修学生制度の採用、通信高校からの入学者が増加など、学生の多様化を考えると、固定化されたカリキュラムよりも余裕があるカリキュラムが求められる。

これに比べ「フィールド制」を全面的に導入するメリットは、学生自身が自分の学びを自分で選ぶことである。自身の選択に責任をもって学ぶことで、自主性、責任感を育む。建学の精神の中でも語られているとおり、与えられた時間割ではなく、自分で求めて自分で決めた時間割で自ら学ぶ、その精神は社会に出てからも必要となる。

また、学生募集においては、従来のコース数より多い多彩なフィールドの提示により、高校生が興味を持つ分野を提案できるようになると同時に、将来が定かでない高校生には入学してから選べるという安心感に繋がる。実際に一部の高校の先生からではあるが歓迎の声が上がっている。

一方、就職に関しては、専攻したコースにより、そのコースの学びの分野に就職するケースもあるが、多くの場合、様々な職種・業種への就職を果たしている。これは総合短期大学だからこそ、様々な分野・職種からの求人があり、学生が自分にあった就職先を探すことが出来ているからである。

なお、現「情報メディアコース」で修得する知識は、今や総合的ビジネスに必要なコンピテンスの一つであり、今回の総合ビジネスコースの中に複数のフィールドに分類して組み込み、別途記載する「情報アドバンスコース」とともに、引き続き情報系の業界からの要求に応えるべく、卒業生を輩出していく。

・「フィールド制」を全面的に導入するための工夫

「フィールド制」の大幅な導入によって、学生が自由に自分で科目を選んで時間割を作成してもらうためには、現在の「コース制」よりも大幅に必修科目を減らす必要がある。現在の予定では次表のとおりである。

表：新フィールド制移行による選択自由度の増加（例：2026年度の暫定案）

コース/フィールド	現コース制での専門教育科目							新フィールド制での専門教育科目						
	学科共通必修		コース/フィールド必修		学科での必修 単位合計	全必修単 位合計	選択	学科共通必修		フィールド必修 (選択必修)		学科での必修 単位合計	全必修単 位合計	選択
	1年	2年	1年	2年				1年	2年	1年	2年			
ビジネス情報	10	2	13	3	28	41	14以上	10	2	4	4	20	33	24以上
経理・金融	10	2	16	10	38	51	10以上							
ショップマネジメント	10	2	12	12	36	49	10以上							
オフィスワーク	10	2	15	6	33	46	13以上							
観光	10	2	14	10	36	49	6以上							
プログラミング	10	2	8	12	32	45	10以上							
メディアデザイン	10	2	12	6	30	43	14以上	4	8	4	4	20	39	26以上
留学	4	8	4	16	32	49	14以上							

- ※「全必修単位合計」にはリベラルアーツ科目、国際理解科目、就業力育成科目の必修を含む
- ※「学科共通必修」科目数は現在と同等程度、「コース/フィールド必修」科目数を減らして「選択」の自由度を増やす予定である。
- ※卒業必要最低単位数は現在68単位であるが、今後検討し減らす可能性もある。

②長期履修学生制度の導入

生活プロデュース学科が先んじて導入しているため、ノウハウなどを共有してもらい、総合ビジネス・情報学科での活用モデルを模索していく。そのためにも、必修科目を減らし、選択肢が多くなることで自由な時間割を組むことが必要となる。

また、長期履修学生制度で入学してくる学生には、心身の健康の理由以外に様々なものが想定される。中には本学に通いながら専門学校にも通いたいというダブルスクールを希望する学生も出てくるのではないかな。そのためには、専門学校と協業することで、短大の学位を取りつつ、専門的な資格取得をすることも考えられるため、専門学校と協定を結ぶことも検討する。

③時代の要請に応えるカリキュラムの編成と資格取得制度

所属するコースの科目や資格を取ればよい現体制と異なり、新体制では自分で必要な授業を選び、取得する資格も自ら選ぶ形となる。そのため、体系的な学びが必要なものに関しては、受講モデルを示し、授業を受ける順番をわかりやすく示す。それにより基礎から応用・発展へとステップアップしていくことが出来る。

体系的な学びの例(会計フィールドの受講モデル)



「フィールド制」の導入により、幅広い分野から授業を選択することが可能になり、自分の得意分野を知ることが出来たり、さらに興味を持つことが出来たりするため、就職活動においても様々な業種、職種に選択肢の幅が広がる。能力の高い学生には深い学びと専門性の高い資格取得を目指すように指導する。また就職先に関しても、上場企業や優良企業などをチャレンジさせる。そのような自分なりの時間割を自由に作るためには、柔軟なアカデミックカレンダー(※)を利用し、集中講義、あるいはオンデマンド授業を取り入れていく必要がある。

現在、他学科の授業を履修することが可能であるが、もう少し簡単に他学科履修が出来るような制度を検討する。この場合、メインの授業は自分の所属学科の授業であるため、他学科の科目の

上限数を設定する。自分の所属する学科の専門を学ぶだけでなく、総合短期大学のメリットを生かす制度の構築が必要である。

また、学内の教員だけでは足りない部分を専門学校との協業で補うことも検討していく。例えば資格対策科目の講座は提携している専門学校に依頼し、特別講座を行ってもらうことなどが考えられる。

※柔軟なアカデミックカレンダーとは

例えば、情報系の授業は、基礎→応用→発展へと段階的に学ぶ必要があるが、現在のカリキュラムでは、理論の科目と実技の科目が同じ時期に開講されている。毎週1コマずつ15回の授業ではなく、学習効果をアップするために、2コマ連続隔週開講や集中講義、オンデマンドの併用など、柔軟に講義を開講することである。

④学修成果の可視化と検証

2026年度から「フィールド制」に移行することにより、現在コースごとに定められている学修成果を学科の学修成果の可視化と検証に一本化する。今までのコースの学修成果には具体的な資格名の記載もあったが、今後はコースに縛られずに資格取得もチャレンジすることが出来る。

オープンバッジを導入することにより、自分の現時点での資格取得状況などを可視化出来るため、たくさんバッジが欲しいという資格取得へのモチベーションアップにも効果があると期待する。卒業時のアンケート、卒業後3年経ったアンケートのデータにより、学修成果の検証を行い、随時ブラッシュアップしていく。

⑤地域連携による体験的学習

これまでも様々な授業で地域連携・企業連携を行ってきたが、適切に広報出来ていなかった。広報することで、本学の取組みを地元の方や高校生に周知し、新たな連携先の開拓に繋げる。また、これまでは、1つのコース、1つの授業などでの連携だったが、様々な学びがある本学のよさを生かし、コースあるいは学科を超えた学生と地域との連携を図っていきたい。例えば、厚木のPRをするために観光の学生が旅行プランやおすすめの観光地を考え、WEBデザインの学生がホームページ制作を行い、DTP(Desktop Publishing)を学ぶ学生がポスターやパンフレットなどのデザインをする。そして、それは本学だけの連携にとどまらず、厚木市内の他大学、近隣の大学や専門学校、企業、自治体等、多くの団体と協業していくことが出来る。将来的には様々な団体と協定を結び、リソースの有効活用、学生の学びの場の提供していく。

⑥基礎学力の向上

週に一度の授業だけでは、基礎学力の向上にまで繋がられていないのが現実である。まずは、基本である日本語力の向上が必要であり、「プレゼミナール」にて、毎回、“文章を書く”習慣を促す。入学決定時からの接続教育においても基礎学力向上のための施策を導入する必要がある。入学

前教育として課題を課しているが、その課題を入学後にも活用し、課題自体も検討し、より効果的なものとしていく必要がある。高校の教員の協力が得られるならば、高校との共同での課題の検討も一つの選択肢である。また、リベラルアーツ科目の「日本語リテラシーⅠ・Ⅱ」とのすみ分け、もしくは繰り返しの学習が必要であると思われるので、リベラルアーツセンターと共同で検討していく。

<目標到達のための取り組み>

学力、家庭環境、心身の健康状態など多様な学生が増えてきており、「ソニー学園ダイバーシティ宣言」を2021年に宣言したとおり、これらの学生の多様性を尊重しつつも、卒業時には学生が自分自身で社会を生きていく力を身につける必要がある。そのためには、学生一人ひとりを様々な角度から見て、学生の力を見極め、応援していく必要がある。今までと同様な制度での指導では、難しい局面も出てくるため、学生指導体制も一新し、学科教員が一丸となり、多様な学生に対応していく。

「特色ある教育内容と親身な学生サポート体制」の実現に向けて、学生サポートの体制は、現行のゼミに加え、2025年度から「アドバイザー制」を導入する。このアドバイザーは、卒業までの2年間を受け持つ。1年次後期からゼミに入るため、ゼミ担当とアドバイザーの2名が1名の学生を支えることになる。今後、対応が難しい学生が増えてくることを考えると、1名体制よりも複数体制で学生を支援していくことは有効であると思われる。どこで躓くのか、個人によって様々であるため、教務・学生部やなんでも相談室などと連携しながら、学生のサポートを行っていく必要がある。

<目標到達への課題>

今後この計画に必要となることは、学科の教員が同じ目標に向かって一致団結していくことである。これまでの総合ビジネス・情報学科は、コースごと、教員ごとに分かれており、全体を見渡したり、情報を共有したりなどが苦手であったと思われる。「コース制」から「フィールド制」に移行することにより、コース主任もなくなり、また「アドバイザー制」の導入により、全教員が全体を見ていく必要が出てくる。これまでどおりでなく、教員個人の意識改革が一番必要である。個々の教員のモチベーションは高いと思われるので、そのモチベーションを生かし、学科として目指すところに向かう舵取りをどのように行っていくかが一番の課題である。

入学者数を確保することが必須条件であるため、オープンキャンパスでの対応はもちろんのこと、SNS(学科のInstagram)の有効な活用方法を見出していく必要がある。そのためにも学科のみならず、他学科、各センター、事務部門との協力が必要となる。それぞれの垣根を超えた協業を模索していく。

2)情報アドバンストコース

<5年以内の到達目標>

総合ビジネス・情報学科(情報系)の「湘北リカバリープラン」の目標

	2023/8	2024	2025	2026	2027	2028	2029
1年	—	—	—	15	20 (+5)	20	20
2年	—	—	—	—	15	20	20
計	—	—	—	15	35	40	40

※2026年度から募集開始

<情報アドバンストコースの経緯と存在意義>

本学における技術系教育は、1970年代に日本のエレクトロニクス産業が興隆する中で、それを支える人材を輩出することを目標として、1974年に電子工学科を設置することでスタートした。その後、情報技術の発展を見越し、情報教育を加えることで1989年に電子情報学科に名称変更した。さらに、対象とする技術領域をハードウェアの領域からソフトウェアの領域に移し、WEB技術やCG技術の進展を支える人材を育成するために、2003年には情報メディア学科へ名称変更した。2016年にはビジネス領域とのシナジーを求め、総合ビジネス・情報学科を設置するに至った。

一方、社会では、AI/データサイエンス、IoT、XRをはじめとした技術を活用し、ほぼすべての産業分野や生活の中でデジタルによる変革(DX)が急速に進んでいる。文部科学省の後押しもあり、すべての教育機関で情報教育の推進と、DXを支える人材の育成を進めているが、情報技術の専門性を持った人材不足は深刻化している。最大の理由はこれらの技術が、付け焼刃で身につくものではなく、専門性をもち、アイデアを実装する力を持つ人材を育てるのには時間がかかるからである。特に短期大学や二年制の専門学校などで、市場の中で相対的に高い情報技術を持つ人材を育てるのが困難になってきているのは、社会で要求される技術の高度化と学生の学力の多様化が同時に進行し、両者の乖離が激しくなっているからである。

情報アドバンストコースは、工科系高校等で情報技術を学んできた高校生をターゲットとし、高校の3年間と本学の2年間をシームレスに結びつけることで、5年間でアイデアを情報技術によって実現できる高度な専門性を持った人材の育成を目指し創ることになった。エレクトロニクス産業を支えるために創られた本学の原点に形を変えて回帰することである。

<情報アドバンストコースの教育目標とカリキュラム設計方針>

情報アドバンストコースの教育目標は、次の3つとする。

- ①アイデアを実装できる情報技術力を身につけること
- ②共創する多くの経験とそこから学ぶこと
- ③情報技術に関する確かな知識を獲得すること

これら3つの目標は、基本的には現在の情報メディアコースで目標としていることと異なるわけではないが、より高いレベルで実現することが重要である。

アイデアを実装できる力を身につけさせるため、要素技術の例題レベルの実装から応用レベルの実装、そして複数の要素技術を結び付けた発展的な実装ができる力を実習できるようにカリキュラムを設計する。技術知識部分については総合研究センターと協力して、オンデマンド化を進める。また、2ヶ月程度の長期のインターンシップを設定し、一部の学生は中国からの留学生などと共に、ソニー系を始めとした企業での実習をおこなう。

共創する機会の提供については、現在の情報メディアにある「プロジェクト実践」の授業で行う。また、情報系教員のゼミの下でのプロジェクトや課題の遂行、総合ビジネス・情報学科の他のコースも進めつつある企業や地域と連携したプロジェクトへの共同参加など様々な機会を提供する。情報技術に関する確かな技術の獲得という点で最も重視したいのが国家資格である「基本情報技術者試験」の合格と、その上位にある「応用情報技術者試験」の合格である。この資格は、特定企業の技術によらない情報技術の知識の獲得ができるため重視しているが、専門学校と比較しても見劣りしないよう、「基本情報技術者試験」で60%以上の合格率を目指す。これらの知識獲得にはオンデマンドコンテンツを利用するが、このコンテンツは総合研究センターと協力して制作したり、外部の優良なコンテンツを利用したりする。いくつかの有用なベンダー資格についても対策講座の提供を検討する。

上記の教育目標を達成するため、情報アドバンストコースのカリキュラムは、高校や企業とコミュニケーションを取りながら作成していくが、重要な方針は2つある。1つは、高校のカリキュラムとできるだけシームレスに接続するよう設計することであり、もう一つは、企業の現場で必要とされる知識やスキルへより近づけることである。

高校とのカリキュラム連携は、川崎総合科学高校とコミュニケーションを取りながら進めるが、ターゲットは一校ではないので、高校の情報系科目として設定されている工業情報数理などの情報基礎科目やプログラミングなどの実習系科目で実施されている内容を理解するとともに、工業高校で設定されることの多い卒業制作・卒業研究についても内容を把握する必要がある。川崎総合科学高校とはすでにこの点でも交流しているが、今後は近隣の他の工科高校とも意見交換をしながらカリキュラムの最適化を図っていきたい。これは、情報アドバンストコースがスタートした後も続ける必要がある。

特にソニー系の企業と情報交換をしながら、企業で必要とされる知識やスキルのすり合わせを行い、それを念頭にカリキュラム設計する。一方で、特定の分野に絞り込み過ぎて、別の企業で必要とされないことが生じないよう、社会全体の動きや人材の必要性も調査しながら設計する必要がある。

<目標到達のための取組み>

教育目標の達成に必要な取組みについては既に述べており、ここでは、主として経営的な目標へ到達するための取組みとして、次の4つをできるだけ多く実現する必要がある。

- ①卒業した後に、有利な進路の可能性を保持していること
- ②情報アドバンストコースでしか学べない教育を展開すること
- ③入学時、あるいは入学後に何らかのインセンティブがあること
- ④上記①～③を十分にターゲットに向けて周知し、広報すること

上記①、②の重要性について述べる。

総合ビジネス・情報学科は、四年制大学と専門学校の両方と競合することが、アンケートからも明らかになっており、教養教育や専門性における四年制大学や専門学校との比較において、中途半端な印象を与えていると考えられる。

四年制大学への志向は、①不確かで変化の激しい時代に広い教養と高い専門性を身につけたほうが有利であるから、②東大を頂点とした序列の中で、少しでも高い位置にいた方が、賃金や人脈の面でも将来的には有利であるから、③国や地方自治体の経済的な支援により、経済的負担が減ってきているから、といったようなことがあげられる。

二年制の専門学校の利点としては、①職業に直結した知識技能が身につけられる、②不得意な科目を学ばなくてよい、③経済的な負担が大学に比べて小さい、といったことがあげられる。ただし、高校教員の話を総合すると、多くの高校生は短大と専門学校をそれほど区別してはいない。これは、高校卒業後の短期高等教育という意味ではあまり違いがなく、卒業後の進路もそれほど大きく違うとは感じられないからと考えられる。

もし、本学の情報アドバンストコースで、「3+2情報教育」により、中堅の四年制大学に匹敵する情報技術の専門性と教養を身につけ、より良い就職や進学をする機会が得られれば、評価を反転させることができると考えられる。

これらを実現する教育については前節で述べているが、より外部へのアピール度を上げるためには、他大学がまねのできない、本学の最大の強みの一つであるソニー系列の企業とのつながりを活かす必要がある。専門教育、インターンシップ、就職など様々な面で協力を得ることが重要なので、働きかけを強める。また、卒業後にさらに専門性を高めたい学生が学べる良い四年制大学への編入先も開拓する。

入学時や在学中のインセンティブとして、基本情報技術者試験や午前試験免除検定を合格して、資格対策科目の単位認定を行い、より上位への資格受験を目指すよう働きかける。また、ソニー系企業への長期インターンシップのチャンス等もこのコースの学生以外にはないと思われる。その他の経済的なメリットについても今後検討する余地がある。

学生募集においては、高大連携校の中で工科系高校を重点校とし、その他の神奈川県、東京都、静岡県の工科系高校にも積極的に働きかける。さらに全国の工科系・工業系高校(520校程度)、

高等専門学校(58校)、情報系に力を入れていそうな総合高校等が考えられる。今後、これらの高校に、チラシやリーフレットを送付すること等が重要だと考える。できるだけソニー系の企業との繋がりにはアピールしていきたい。

<目標到達への課題>

上記目標を達成するために、2026年のコース開設までに以下の課題を解決する。

- ・「3+2情報教育」は概ね工科系高校からは賛同を得ているが、各工科系高校のカリキュラムには違いがあるため、具体的なカリキュラムを各校が簡単に首肯しないことが想定される。どこまでの情報教育を想定すべきかを今後、高大連携校等と協力しながら決めていく。重点校を軸としながらも、優先順位を決めながら今後順次落としどころを詰めて行く。
- ・企業との連携、特にソニー系の企業との連携授業やインターンシップ先を開発する必要がある。理事長、学長をはじめとした経営陣の協力を得て、不退転の覚悟で進める。
- ・優良な進学先を増やすことも重要である。日本女子大学や東洋大学などいくつかの大学の指定校を取れるように働きかけをしていく。
- ・知識の伝達についての授業はできる限りオンデマンドを利用したいと考えている。これらのオンデマンドコンテンツ開発には時間と労力がかかるため、この確保を鋭意検討する。
- ・各自治体(東京、神奈川、茨城、長野)でP-TECHという教育モデルが提唱され始めたため、P-TECHとの違いを明確にしておく必要がある。まだ始まったばかりで大きな広がりを見せていないが、今後は専門学校を含めた高校卒業後2年で実施する教育機関はこのモデルを採用する可能性がある。これらの動きに注視し、違いを明確にしておく。
- ・広報上の課題は、このコースのカリキュラム上のユニークさや進路上のメリットを、全国の工科系高校等をピンポイントでターゲットにして、展開することが重要である。
- ・授業開発については、一定程度の機材への投資や授業開発のための人的な投資も必要になるため、技術補助や教務補助を担当する人材の確保を検討する。

(2)生活プロデュース学科

<次の50年も社会で必要とされる学びを目指して>

生活プロデュース学科の前身である生活科学科は、1974年、女子が高等教育を受けられる環境がまだ十分に整っていなかった時代にスタートした。衣食住を始めとした専門領域の教育を通じ、「社会でほんとうに役立つ人材を育てる」という教育の理念のもと、女性のエンパワーメントに注力し、多くの卒業生を送り出してきた。

しかし、学科創立から半世紀の間に、我々を取りまく環境は大きく変化し、高等教育機関、とりわけ四年制大学への進学率が高まり、働き方に対する人々の意識も多様化した。女性の高学歴化と社会進出に伴い、未婚化、晩婚化、少子化が加速、個人が多様な選択肢から生き方を自由に選べる時代になったといえる。

こうした社会の変化を受け、生活プロデュース学科では、女子のみを対象としてきた生活に関わ

る学びの場を男子にも開放し、2025年度より男女共学化に舵を切ることを決定した。学びの領域に性別の差を設けず、生きていくために必要な衣・食・住、子どもと家族、医療や健康の知識と技術をバランスよく授け、それらを得意分野として社会で活躍する人材育成を目指していく。そして次の50年も社会で必要とされる教育を提供できるよう、常に時代の要請に合わせた検討を継続していくこととしたい。

<これからの生活プロデュース学科が目指すべき「Value Proposition」>

学生一人ひとりが、いち早く幅広い社会的素養を確実に身につけ、卒業後に即戦力として地域経済・社会に貢献できる人材となる充実した学びの場を提供することが本学の Value Proposition であるならば、学科のそれは何であろうか。

生活プロデュース学科の教育目的は、生活に関わる専門知識と社会課題への関心を持ち、他者と協働することができる人材を育てることである。自由な感性と創造力を育み、人々の暮らしを豊かに彩る学びが提供されていることは、学科の英文名称「Department of Creative Lifestyle Management」によく表れている。

VUCA と呼ばれる不確実で正解がない時代にあっても、学生たちには、他者と自分自身がともに幸福に生きていくための羅針盤となるような、普遍的な価値観や考え方、生涯にわたって学び続けるための学び方をぜひ身につけてほしい。ここでいう「幸福に生きていく」とは、SDGs の目標3「Good Health and Well-Being」の Well-Being に通じる姿勢である。卒業後の人生をより良く生き、他者のために自分ができることを考え、持続可能な社会の創り手になるための人間力育成や利他の心の涵養こそが、生活プロデュース学科が目指す Value Proposition といえるだろう。

学科の教育を担う我々教員は、この Value Proposition を共有し、それぞれの専門性を常にアップデートして磨きながら、学科全体で提供する学びを「統合知」としてとらえ、その時代にあわせた「生活に関わる学び」を学生たちに示していく。そして、自らも教育者としてのあり方、「Being」を問い続け、成長し続けていきたい。

<5年以内の到達目標>

①生活プロデュース学科の「湘北リカバリープラン」の目標（最新のプランを表示）

2024年5月1日時点「湘北リカバリープラン～入学者数目標」 (単位:人)

	2023/8	2024	2025	2026	2027	2028	2029
1年	63	77 (+14)	88 (+11)	98 (+10)	100 (+2)	100	100
2年	98	60	77	88	98	100	100
計	161	137	165	186	198	200	200

2025年度より定員を90名に変更、5年目の2029年度の入学者数100名を目指す。

②5コース体制の回帰

生活に関わる衣食住を学びの柱とし、子どもと家族、医療や健康も含めた5つの学びを堅持するため、2026年度学生募集からは、ファッションコース、フードデザインコース、インテリアコーディネーターコース、子どもサービスコース、医療事務コースの5コース体制に戻し、一部のコースにおいては学びの内容がより反映されたコース名称に変更する。

2024年度の教育課程編成より、専門教育科目の枠を撤廃してコースごとの履修の垣根を低くし、学びを選択する自由度を高める施策の第一段階を完了している。今後も、コース制を維持しつつ、学生の興味関心に応じた科目選択が可能になるよう、その時々に対応した教育課程編成を検討する。

③時代の要請に応えるカリキュラムの編成と資格取得制度

技術革新による社会変化のスピードがますます速まるこれからの時代において、高等教育機関に求められるのは、学びたいときに学びたいことが学べること、一旦社会に出ても再び学びに戻れることであり、こうしたニーズに応えられることが時代の要請である。

カリキュラム編成においては、履修学年の弾力化を図るほか、関係各部署とも連携のうえ、1年次前期より、他学科科目が履修しやすいしくみを導入し、入学後早い時期から学生に多様な学びに触れる機会をつくり、総合短期大学としての強みを前面に出せるようにする。また、卒業生や社会人のニーズにも目を向け、科目履修生制度の積極的な紹介や、受入れ体制を整備する。

生活プロデュース学科では、2025年度からの「長期履修学生制度」(3年じっくり課程)の導入により、多様なニーズに対応した教育機会の提供を図ることとなった。今後5年間で、この制度を利用する学生をモニタリングし、課題を洗い出すことにより制度のブラッシュアップを継続的に図っていく。

資格取得に関しては、先を見据えて、現状では難易度が高いインテリアコーディネーター資格を導入する。また、コースごとに受験機会を設けている資格数や受験時期の見直し、資格カレンダーの導入などにより、同じ時期に資格試験の受験を詰め込みすぎない指導が必要である。また、コロナ禍以降普及した CBT(Computer Based Testing)タイプの資格のうち、学科の学生の能力や志向に合わせた新たな資格の導入も検討する。

さらに、学科で開講している医療事務系資格やサービス介助士などの資格対策科目を中心に、(航空業界のコードシェアのような発想をとり入れ)他学科との共同開講について協議していくこととしたい。この方法をとることによって、今後予想される学生数減少局面においても、学生の多様な資格取得ニーズへの対応と教育の質の維持、学校経営の効率化の両立が可能となる。総合短期大学の強みが発揮できるよう、対象科目の検討や資格試験運営に関する学科間の協力関係を構築していきたい。

④学修成果の可視化と検証

24年度の教育課程編成より、学科の学修成果をL1からL5までの5つに統一した。教務・学生部

のデータを活用し、各学生の学修成果の獲得状況をコース毎に分析し、今後のカリキュラム編成に活かしていく。

また、コース毎に設けた重点資格の取得率によって学修成果が可視化できる専門領域については、資格取得率の向上を目指し指導を行っている。定期試験やレポートによる学修成果としての成績については、大学全体の方針に従い相対評価とし、GPAの著しい偏りが起こらないよう検証を行う。演習系科目はInstagramによる授業の紹介や成果物の公開を行っている。2年生はゼミナールの成果として卒業研究を行い、学年全体の卒業研究概要集をまとめて学内に公開している。

⑤地域連携による体験的学習

これまで同様、地域と繋がり、地域の問題に関心を持ち、地域社会に貢献する人材を育成するため、座学で身につけた知識や技術を、厚木市や近隣の小学校、地域の企業や商店、商業施設などとの協働を通じて実践的に学べる機会を提供する。学外での体験は、学生の実践力、コミュニケーション力を高め、キャリア教育としての効果も大きいため、CS 課やインターンシップ課とも連携し、どのコースにおいてもこうした体験ができるようにする。医療事務・情報コースでは、2019年のコース設置以来実施している、医療事務職、調剤事務職、介護福祉士などに就く卒業生や企業人を、ゲスト講師として招聘する学びを継続する。

⑥基礎学力の向上

学生の基礎学力を総合的に高めるため、学科の複数の科目で読書課題を課し、図書館の利用を促す取組みを継続する。2024年度前期から、1年次必修科目に基礎学力向上タイムを導入し、語彙力の問題集や四則演算の演習を行う機会を設けたが、短時間でも継続して積み上げることで学習習慣をつけることを目指し、今後も継続していく。

<目標到達のための取組み>

① 生活プロデュース学科の「特色ある教育内容と親身な学生サポート体制」の実現に向けて生活プロデュース学科の特色ある教育内容は、講義と演習がバランスよく配されている教育課程にある。コースの垣根を越えて幅広い専門分野を実践的に学べるメリットを活かし、学科のValue Propositionの実現を図っていく。コロナ禍の影響により、グループワークや、プレゼンテーションに苦手意識を持つ学生が増えている。卒業後の活躍の幅を広げるためには、湘北在学中の2年間でこの傾向を改善し、人と関わり積極的に学びに向かう姿勢を養うことが必要である。教員と学生の距離の近さを活かし、困りごとの聞き取りや関係部署との連携による躰き回避の方策など、親身なサポートを継続していく。また、学科の定例会議においては、学生情報を全ての専任教員間で共有することで、クラスやコース、ゼミを超えたサポートが可能となっている。この体制を継続する。

<目標到達への課題>

18歳人口の減少、高校生の四大志向の高まり、修学支援新制度開始等の複合的な要因による学生募集状況の低迷を受け、専任教員全員が学生募集活動に多くの時間と労力を割かざるを得ない状況が続いている。さらに、学力低位層の増加や、心身及び家庭に様々な課題を抱えた学生の増加により、教員はこうした学生の相談対応にも追われている。このため、高等教育機関の教員の本業である専門分野の研究や新たな教育手法の開発、現場での実践、学力上位層への発展的な学びへの対応などに手が回らない状態が常態化している。これを解消して特色ある教育内容を一層進化させるためにも、一人ひとりが本中期計画を着実に実行し、教員が教育と研究活動に注力できる環境を回復させたい。

(3)保育学科

保育学科の前身である幼児教育科は1979年に開設され、2003年に保育学科と名称を改め今に至る。幼児学科開設当時、厚木市を中心とする県央地域の著しい人口増加に伴い、保育や幼児教育を必要とする子どもが急増する一方、それを担う人材が不足しており、その養成が課題となっていた。こうした社会の要請に応える形で幼児教育科は開設された。現在においても、少子化は加速する一方で、共働き家庭の増加や子育て支援の重要性が認知される中で保育者の数は不足している状況であり、地域社会からの保育者養成の要請は依然として強い。本学科では、これまでに4,352名の卒業生を輩出し(2024年3月時点)、その多くは神奈川県内を中心とした保育・幼児教育・福祉の現場で活躍している。これからも社会の要請に応えながら、高水準の教育を行うことを目的とする。

養成しようとするのは、保育に必要な知識と技能を習得し、実践的指導力と創造性を身につけた、乳幼児の豊かな心と想像力を養うことができる人材である。そのために、2年間の教育の中で、①社会人として必要とされる知識・能力・態度等を身につけること、②保育の内容・方法に関する知識や技能を習得し、さらに実践的に活用することができること、③保育に関する学びを発展的に深めながら、将来に向けて自ら設定した課題へ主体的・実践的に取り組むことが可能な教育体制を時代の要請を鑑みながら検討し、学生に提供する。

<5年以内の到達目標>

・保育学科の「湘北リカバリープラン」の目標

2024年5月1日時点「湘北リカバリープラン～入学者数目標」

(単位:人)

	2023/8	2024	2025	2026	2027	2028	2029
1年	98	89 (-9)	100 (+11)	110 (+10)	110	110	110
2年	126	95	89	100	110	110	110
計	224	184	189	210	220	220	220

2025年度より定員を110名に変更し、2026年度以降は入学者数の維持を目指す。

・時代の要請に応えるカリキュラムの編成

保育学科では、保育士資格及び幼稚園教諭Ⅱ種免許の取得を前提としており、2年間のカリキュラムは過密である。そのため、一つ一つの科目における学生の学びの深化をさせにくい一面がある。また、学生一人ひとりの学業への向き合い方や理解力の個人差もある。学びの深化や学生の個人差にも応じた大学での充実した学びを実現すると同時に、学生時代そのものを多様な経験を通じた自己成長の機会にし、そのための時間の使い方ができるようなカリキュラム及び時間割の設定を検討していく。

・地域連携による体験的学習

保育学科では授業で身につけた保育にかかわる知識や技術を活かし、地域の保育所、幼稚園、子育て支援センター、児童館の他、地域の商業施設などで実践的に学べる機会を提供してきた。学生からも、通常の授業とは異なる学びが得られる貴重な機会であるとの声がある。保育学科の目指す保育の知識や技能を習得し、それを実践的に活用できる保育者の養成、保育に関する学びを発展的に深め、自ら設定した課題に主体的・実践的に取り組むことができる保育者の養成にも欠かせない取り組みである。以上のことから、これまでの地域連携の中で得られている体験的学習機会の維持と充実を図る。

また、高校生を対象とした「保育入門講座」は、入学前から保育の仕事に関心を持つ高校生に対し、保育の仕事の魅力や大学における保育の学びを広く知ってもらうための取り組みである。2024年度からは厚木市との連携のもと、市内中学生にも対象を広げ、「保育入門講座」の実施を行う。

中高生のキャリア教育に繋がると同時に、実際に保育者を志し進学した場合、入学前のこうした経験が、入学後のリアリティショックを軽減し、スムーズに学びを進められる効果も期待される。今後、中高生が保育に関する体験的な学習を経て入学できるような取り組みの拡充を図りたい。

・基礎学力の向上

学生の基礎学力を総合的に高めるため、従来から行っている各科目内で自らの意見をまとめ記述する機会とそれに対するフィードバックを継続する。上記の「時代の要請に応えるカリキュラムの編成」にもかかわるが、授業「日本語リテラシーⅡ」といった基礎的な国語力にかかわる科目については、学生にとって必要な学習内容や学習時期について改めて精査し、学生の基礎学力を高めるためによりよい形になるよう検討していく。また、学生と教員が少人数かつ近い距離で指導を行える体制を活かし、それを大切なコミュニケーション力育成の場と捉えた教育についても継続する。

・神奈川県離職者等委託訓練事業

神奈川県離職者等委託訓練事業とは、神奈川県が、求職者を対象に再就職のための公共職業訓練を民間の教育訓練機関等に委託し実施するものである。保育学科では、入学者のターゲット層

を社会人にも広げるべく、この事業の内、国家資格取得コースとして保育士の資格取得を希望する方向けの訓練受託を受けるべく準備を進めてきた結果、2025年度からの受託が決定した。本事業を利用する「訓練生」が円滑に2年間の学修を進められるよう必要なサポートや体制を整える。なお、「訓練生」は本科生と同一のカリキュラムを履修する。

<目標到達のための取組み>

・保育学科の「特色ある教育内容と親身な学生サポート体制」の実現に向けて

保育学科では、「実践力」「表現力」「コミュニケーション力」の3つを教育の柱としていることが大きな特色である。上記の「5年以内の到達目標」で示した内容も、3つの教育の柱を支え、あるいは強化するものと位置づけ、各目標の実現に向けて取組んでいく。

保育学科では、2年間の学生生活を総合的にサポートする担当教員(マイスター制)を敷いており、全専任教員が全ての学生と授業で接し、コミュニケーションをとる機会があることに大きな特徴がある。学生が相談しやすい環境、関係性を各教員が心がけており、また、特にサポートが必要だと把握された際や実習前後、就職に向けてなど各場面で教職員が連携してサポートをとる体制がとられている。こうした学生サポート体制を維持する。また、教職員間の連携においては情報整理のためにDXの活用も行っており、その充実を図ることによりさらにスムーズな連携を可能としたい。

<目標到達への課題>

「湘北リカバリープラン」に基づき、教育改革や学生募集の工夫を行っているが、学生募集状況は低迷していると言わざるを得ない。上記に示したように引き続き教育内容の充実を図り、これを基に本学で保育を学ぶことの魅力をより効果的に中高校生に訴える手法を探りつつ、学生募集状況に応じた「リカバリープラン」の精査を続けていくことが必要である。

また、上記の「時代の要請に応えるカリキュラムの編成」でも触れたとおり、保育学科での2年間は保育士資格及び幼稚園教諭Ⅱ種免許の取得を前提としており、2年間のカリキュラムは過密である。「地域連携による体験的学習」や「基礎学力の向上」にかかわる取組みは、2年間の学生生活をさらに過密にするものにもなりかねない。学生自身が2年間の忙しさに追われず、大学での学びも十分に、かつ学び以外の学生時代ならではの生活も充実したものになるよう、カリキュラム編成での工夫はもちろん、その他の取組みも含めて検討する必要がある。

(4)リベラルアーツセンター

<5年以内の到達目標>

リベラルアーツ科目群は、学生が以下の社会的素養を身につけることを目指し編成されている。

- 社会や人との関係を作るためのコミュニケーション力
- 状況を的確に把握し、主体的かつ柔軟に行動する力
- 対象に興味を持ち、課題を発見し論理的に考える力

この考えを基本とし、2024年度より特に以下の2点を目標として注力する。

目標-1:意欲や学力が低い学生に対するサポートの強化

目標-2:学生の主体的な科目選択を促進する仕組みの導入

①基礎学力の向上

リベラルアーツ科目のうち、特に日本語系科目、情報系科目については、学科の専門科目以上に学生の習熟度の差が大きい。日本語については、長文読解力に乏しい学生、図書の読み進め方がわからない学生、日本語を母語としない家庭環境の学生が一定数含まれる。また、PC操作についても、家庭での利用状況や高校授業の取組みの差が習熟度に影響を与えている。これらの基礎的な科目において、特に意欲・学力が低い層の学修支援は急務である。基礎学力向上を目指し、習熟度別クラス導入や課外の補講を実施する。

②時代の要請に応えるカリキュラムの編成

リベラルアーツ科目群を構成する科目について、これまでと同様、定期的に検討を続ける。SDGsや利他の精神など、組織・社会の一員として知っておくべき内容に加え、身体的・精神的な健康も含めたウェルビーイングに関する内容など、今後の人生をよりよく生きるための術を学ぶカリキュラムを編成する。一方、学科の専門科目と比較して、リベラルアーツの選択科目は時間割都合や単位数調整で消極的に選択されることが少なくない。学生の主体的な科目選択を促進するために、シラバス以外のメディアで科目を紹介したり、科目を通じて身につく社会的素養(上述)をわかりやすく伝えたりするなど、学生への科目内容伝達方法についても継続してブラッシュアップする。

<目標到達のための取組み>

①学科の「特色ある教育内容」の実現に向けたリベラルアーツセンターの貢献

「目標-1 意欲や学力が低い学生に対するサポートの強化」に対して、「日本語リテラシーI・II」に習熟度別クラスを導入する。加えて、学習コンシェルジュとも情報を共有し、日本語における躰きポイントを把握、授業に反映させる。また、オンデマンド科目「情報リテラシー(データサイエンス入門)」では、メールや口頭で自ら教員に質問できない学生もいるため、対面実施の補講(自由参加)を複数回開講し、質問しやすい環境を提供する。さらに、ITコンシェルジュとの連携を強化し、質問の多い内容があればeラーニングで履修者全員に周知する。

「目標-2 学生の主体的な科目選択を促進する仕組みの導入」に対して、シラバスとは別に提供している「リベラルアーツ科目ガイドブック」の内容を継続的にブラッシュアップする。

なお、短い就学期間で充実したリベラルアーツ科目を履修できることは、専門学校に対する短期大学の特色である。総合ビジネス・情報学科、生活プロデュース学科とも連携し、今後、学科の選択科目の自由度が上がる中で、人間形成に資するリベラルアーツ科目を拡充する。各学科においても、途中で進路を変更する学生が様々な学びを継続できるよう、履修可能なリベラルアーツ科

目の追加を検討する。

<目標到達への課題>

運営上の全般的な課題として、リベラルアーツ科目は担当者が非常勤講師である割合が高く、新規科目の追加や既存科目の担当者の交代が容易ではないことが挙げられる。交代にあたっては、専任教員及び非常勤講師による紹介が主であるが、公募も含めた採用ノウハウを蓄積する必要がある。

また、非常勤講師の出講可能日を優先するため、学生が履修しづらい時間割になる場合もあり、担当者の都合と本学の時間割とのマッチングの仕組みが必要である。

非常勤講師が担当する科目のフルオンデマンド化が、時間割編成の解決法のひとつになり得る。しかし、授業の質担保と多人数履修時のレポート課題等の採点や評価方法に係る指針がなく、履修者数の適正化と併せて関係部署と連携しながら対応していく。

(5)グローバルコミュニケーションセンター

<5年以内の到達目標>

GCセンターは、「グローバル社会において活躍できる人材の育成」を目標として、学習と経験という2つの側面から国際理解力を強化するため、「外国語教育」と「異文化理解教育」において以下の到達目標を定める。

①外国語教育～基礎学力の向上と学習成果の向上～

- ・TOEIC BrIDge L&Rテスト(2回目)において、40点未満の学生が20%以下になるよう、基礎力強化を図る(2024年度実績:30%程度)
- ・TOEIC L&Rテストの受験者数を全学生数の30%以上にする(2024年度実績:18%程度)
- ・学生の外国語によるコミュニケーション基礎力を向上させる

②異文化理解教育

- ・オーストラリア・ニューカッスル大学への短期海外研修の参加者増(目標:10名以上)
- ・台湾・国立暨南国際大学への短期研修の定着と参加者増(2024年度実績:9名→目標:16名)
- ・同大学へのセメスター留学の実施(目標:中国語検定試験4級)
- ・中国・東軟信息学院からの特別聴講生の円滑な受入れ(目標:10名)

<目標到達のための取組み>

①外国語教育～基礎学力の向上と学習成果の向上～

- ・1年次必修の英語科目(総合ビジネス・情報学科/生活プロデュース学科:「ジェネラル・イングリッシュ」、保育学科:「英語」)における試験対策を、習熟度レベルごとに内容を見直し、特に下位レベルの学生に対する対策を強化する。

- ・TOEIC L&Rテストの受験に付加できるインセンティブを追加する。
- ・「英語でのコミュニケーションを行う時間を設けた授業」を導入し、リスニング力、スピーキング力の向上を目指す。第2外国語においても、学生が言語をツールとして活用できるカリキュラムを策定する。

②異文化理解教育

- ・昨今の物価高、円安などオーストラリアへの留学費用の高騰のために本学単独で参加者確保は難しいと言わざるを得ない。参加人数を増やすことにより経済的な負担を軽減させる観点から、以前実施していた松本大学松商短期大学部との合同実施を再開したい。加えて、松本大学のみならず、他大学との共同実施も視野に入れていきたい。英語圏への安心・安全な短期留学を学外にもPRし、学生数の確保に繋げる。
- ・2024年度の台湾・暨南国際大学への第1回目の短期研修は成功裏に終わった。中国語は速習とはいえ、学生は自分たちで買い物をするなどの成長が見られた他、授業・講義において、英語・中国語の2言語(日本語を含めると3言語)を使用するという非常に貴重な環境を得られることが分かった。事前学習の充実、プログラムの見直しを図り、本学のプログラムとして定着させるとともに、参加者数の向上を目指す。
- ・台湾・暨南国際大学への「6ヶ月留学コース」の可能性について検討し、可能であれば5年以内に第1回の留学を実施する。実際には検討事項が多岐にわたるので、一つ一つの課題をクリアして万全の体制で臨みたい。中国語が話せることは様々な職種において大きな武器になると思われる。本プログラムの実施により、入学者数の確保と「語学を武器に活躍する学生の育成」を新しいアピールポイントとすることが可能となる。
- ・中国・東軟信息学院からの特別聴講生を、在留資格申請から在学中の学生対応などを総括的に担うことができる担当者をGCセンターに置き、本学のハブとして円滑な受入れをできる体制を整える。

<目標到達への課題>

①外国語学習

外国語学習に対する学生のモチベーションを高めることが最大の課題となる。本学での授業を通じて、「自分が学んでいる言語を使えるようになった」と少しでも感じることができ、それが持続できるようなプログラムの策定が急務である。

また、資格取得については、受験へのモチベーションを向上させる必要がある。これまでは「就活」や「就職してから必要性」というキーワードで受験を促していたが、成果には結びつかなかった。受験の意味合いやメリットを繰り返し伝えることは継続するが、加えて、学生にとってのインセンティブを考える必要がある。

②異文化理解教育

留学生との交流のような活動に興味を持つ学生がコロナ禍を経て極端に少なくなった。入学した学生だけではなく、オープンキャンパス等で、高校生にも国際交流によって得られるメリットや本学での活動のユニークさをPRし、入学後の国際交流や短期研修への参加に繋げていきたい。一方で、現在実施している国際交流活動に関して、高大連携協定校や旅行会社、厚木市、関連する諸団体との折衝、学生指導など工程が多岐にわたるとともに、世界情勢とも相まって、実施そのものの難易度が高くなってきており、センターの教職員にかかる負担は非常に大きくなっている。今後、学生派遣・留学生受入れといった国際交流活動をさらに充実させて高い教育的効果に繋げるには、東軟情報学院からの学生受入のみならず、将来的に、ニューカッスル大学及び暨南国際大学との学生派遣・受入れプログラムまでも網羅的に担当し、その作業工程の一部分を担う人材の補強が急務である。

(6)総合研究センター

<総合研究センター設置の経緯と目的>

2020年に発生した新型コロナウイルスによって、社会はオンライン環境の充実を図り、難局を乗り切ってきた。結果的にオンライン環境を使った働き方の充実は10年以上早まったとも言われている。教育分野でも、初等中等教育におけるオンライン化の進展は、2019年度から進められつつあったGIGAスクール構想とも相まって、急速に進んだ。高等教育でも各大学が知見を共有しながらオンライン化を急速に進めた。

本学では、2019年度から、オンライン化された大学や社会人教育を目的としたプロジェクトを推進し、コロナ禍においてもこの方向を模索し、2022年度に総合研究センターを設置した。しかし、このプロジェクトは時期尚早と決断し、2023年度に方針を転換して、①学内の教育の高度化、②ステークホルダーへの教育の提供と結びつきの強化、③社会人教育の提供、の3点を目的とすることになった。

<5年以内の到達目標>

①時代の要請に応えるカリキュラムの編成のサポート

今後、一つひとつ教育機関の持つ教育リソースは少子化に伴って漸減していくはずである。一方で、学生は多様化し、一つの県に一つの大学があるだけでは、多様な学生のニーズを満たしていけなくなる。したがって、大学や専門学校など、高等教育機関が互いに授業をオンライン・オンデマンドで共有する動きは、必然になると考えられる。それに先立ち、学内でコース間、あるいは学科間で「共有できる授業のオンデマンド化」を進め、できるところから共有を進める。時間割や学科・コースに縛られない授業設定が可能になることで、総合ビジネス・情報学科、生活プロデュース学科で志向されている科目の自由選択制の推進を後押しし、本学の価値を高める。また、授業のオンデマンド化により、多人数授業に少人数の教員で対応することが可能になり、リソースの有効活用及び人件費の抑制に繋がられる。

2024年度には、これらのオンデマンド教育コンテンツのうち、卒業生、保護者、高校生、高校教員、一般社会人などにも利用可能なコンテンツをまとめ、創立50周年記念事業として「湘北短大オンライン教養講座」を開講し、無料で開放した。この講座の中から、特に高校教育でも有効だと認められるものについては、高大連携校などに展開し、利用可能な高大連携講座の一つとして加えていく。すでに、カラーコーディネートのコンテンツについては、高校の出張授業で利用することが企画されている。入学前に教育面で高校教育と実質的な連携を図ることで、本学の存在感を強めることができる。このような高大連携での利用を具体的に視野に入れはじめるのは、2026年度の資格試験対策などの講座のレパートリーが増えてきた段階だと考えているが、それ以前でも高校に提供できるものがあれば積極的に展開する。

対面であれば、地理的に非常に近い高校のみとしか実質的な連携ができないが、オンライン教育であれば距離的に離れている高校とも連携できる。必要不可欠な場面のみ対面で交流することで、地理的に離れた高校とも連携を深められる。一方で、逆に優れたコンテンツを持つ教育機関と連携を進め、本学で共有できるオンデマンドコンテンツを利用する、あるいは共同で開発することで、教育のレパートリーを増やすことも検討する。

「湘北短大オンライン教養講座」は無料で公開しているが、特に卒業生については教養を高めたり生活を豊かにしたりするために利用できるものもある。同窓会等を通じて利用を促し、会員登録へ導きたい。今後、卒業生と結びつくためのツールの一つとして捉えていく。

また、一般市民へは学び直しや教養を高める目的で本講座を公開し、厚木市内でも低い本学の認知度を少しでも上げるために利用していく。ただし、これらはあくまでも学内の教育の高度化のために使われるオンデマンドコンテンツの副次的な転用であり、学外者のために敢えて制作するコンテンツではない。したがって、利用動向はモニターしていくが、具体的な利用者や視聴数の目標は設けない。

②学修成果の可視化と検証

学修成果を可視化しやすいことは、オンデマンドコンテンツの特長の一つである。LMS上で学習することで、学習時間の長さ、学習時間帯、小テストの点数、離脱率等、さまざまなデータを記録することができる。それらと最終成績や資格取得状況とを合わせ、分析することで、オンデマンドコンテンツの効果測定は可能であり、それを基にしてより良いオンデマンドコンテンツの制作に繋げることができる。「勤と経験と度胸」と揶揄される教育から「インストラクショナル・デザイン（以下ID）」とデータに基づいた教育への転換を図る。IR室との連携も必要となる。

<目標到達のための取組み>

・本学の「特色ある教育内容」の実現に向けた総合研究センターの貢献

本学におけるオンデマンドコンテンツの特徴は、前述のようにオンデマンドコンテンツを利用して、個別最適な授業を展開したり、時間割や教室に左右されない柔軟なアカデミックカレンダーを実現することで総合ビジネス・情報学科や生活プロデュース学科の自由選択制を取りやすくなった

り、少人数の教員で多人数授業を展開したりする等、重要なコンテンツとして利用されるようになる。

しかし、これを実現しようと思えば、教員が個人で自分の考え方のみでシナリオを作り、自分で撮影したオンデマンドコンテンツを使って授業をすることはできる。多くの大学ではこのようなオンデマンドコンテンツが利用されている。だが、教員は授業内容については専門家であっても、映像を利用して学生に教育することについては専門家ではない。

総合研究センターは、これらの重要なオンデマンドコンテンツを学びの効果を最大化するインストラクショナル・デザインに基づいた授業設計をする。また、IDを考慮した動画撮影で教員をサポートすることにより、質の高いオンデマンドコンテンツを創ることに貢献する。これらのIDを適用した教育コンテンツを制作するサポート組織は米国等においてはよく見られるが、日本ではまだあまり例がなく、本学のオンデマンドコンテンツの特色の一つとなっている。

また、総合研究センターに所属する教員がIDの知識や研究を共有することで、学内でIDを理解し、自分や他の教員のコンテンツにIDを適用できる人材を増やしてきており、IDデザイナーの負担を減らし、効率良く質の高いオンデマンドコンテンツを制作することができるようになっている。今後、まだIDの知見を持たない教員にもIDの理解が進むように促していく。

<目標到達への課題>

課題の一つは、オンデマンド教育教材を授業で十分に活用することは難しいと感じている教員もいることである。知識伝達型の授業であっても、学生と対面で反応を見ながら教員が直接話することが最良の授業であり、オンデマンド教材を活用することは教育の質が下がると考えていると思われる。

しかし、IDデザイナーという、直接授業の内容そのものには関わらない第三者から、教育工学的にも正しいフィードバックをかけることで、出来上がるオンデマンド教育コンテンツの質は確実に向上する。対面の講義が優れている場合もあるが、多様な学生に対しては、オンデマンドコンテンツで伝達する知識を配信し、学生のアウトプットに対するフィードバックに時間をかけたほうが良い場合もある。それを比較検討してもらうことで、総合研究センターは各教員をサポートし、学内の教育コンテンツのオンデマンド化を推進する。

この課題に対する最良の処方箋は、学内で成功事例を積み上げることである。試験の合格率が上がったり、学生の理解度が上がったり、多様な学生のサポートをしやすくなったりする事例を公開することで教員のオンデマンド化へのモチベーションを上げていくことができるだろう。

もう一つの課題は、有用なオンデマンドコンテンツの制作には、最初はかなり労力が必要なことである。多くの教員は、コンテンツの有用性を理解しながらも、労力をかけて良いコンテンツを創るよりは、例年どおりの対面講義をしたり、自前で動画を簡易的に録画したコンテンツを利用したりする。良質なオンデマンドコンテンツを制作するためには、教員は事前に ID デザイナーのアドバイスを受けながら、スライド資料を調整したり、原稿を作ったり撮影したりしなければならないが、そのための時間を捻出するための余裕がない教員も多い。

対策としては、非常勤教員や客員教授の力を借りたり、複数の教員でオムニバスのコンテンツを創ったりすることが考えられるが、教員が教育・研究に十分な時間を割けるだけの環境整備をすることも重要である。

なお、オンデマンド教育の制作手法に慣れてくると、教員の制作する労力も大きく削減できる。コンテンツを数年使い続けられれば、トータルとしての教員の労力を減らせることは期待できるし、授業の質も上がるので、この面からも教員へオンデマンド教育へのチャレンジをアピールしたい。

(7)全学共通(マネジメント方針とSDGs／DX教育の強化等)

<5年以内の到達目標>

冒頭に記したとおり、全学での5年以内の到達目標は、建学の精神、教育の理念を堅持し、「湘北リカバリープラン」で設定した【入学者数】と【収支改善額】の確保とするが、マネジメント方針としては、2021年からスタートさせた<教育改革プログラム>（現在は、「湘北リカバリープラン」に一本化）で策定した二つの打ち手「差異化戦略～特色ある教育内容の創造」と「ターゲット層の拡大戦略」をぶれることなく継続的に全学展開していくことにある。

そして、到着目標である「リカバリープラン成就」への leverage(テコ)として、高校生と保護者が、湘北短期大学を「特色ある教育内容と魅力的なキャンパスライフを兼ね備えた総合短期大学である」と認識してもらううえで重要なメッセージとなる前述のValue Propositionを、5年以内に広く世の中にしっかりと定着させたい。そのためにも、様々な広報活動を全教職員の総力を結集して展開していく。

特に、「差異化戦略～特色ある教育内容の創造」については、既に全学展開が順調に進んでいる下記教育内容を更に強化すべく、マネジメントを挙げて各学科・各センターを強力に支援すると共に、各種インフラの整備にも優先順位をつけて取り組んでいく。

①SDGs教育

2022年度より、本学3学科共通のキャンパス文化を醸成する目的で「SDGs教育」を導入し、全学展開して来た。現在は、全ての授業科目とSDGsの17の目標(Goal)との紐づけが完了しており、学生が受けている授業がSDGsのどの目標と関係があるのかを理解し、その授業の価値を認識するプロセスが出来上がっている。社会課題に高い意識を持った学生を社会に送り出すには、SDGsの最新の状況を授業内容にアップデートするなど、常に鮮度管理をする必要がある。「SDGs教育」は、単に学生によるSDGsの理解に留まらず、就職活動や卒業後の社会人としての必須の教養であり、リベラルアーツセンターにおいても、その啓発活動を強化していく。

②DX教育

今やあらゆる社会活動・産業活動の中で、ICT機器の活用は必須となってきたが、本学が、「総合ビジネス・情報学科＝人・モノ・金・情報」、「生活プロデュース学科＝衣・食・住・健康」、「保育学科＝幼児教育」の幅広い領域をカバーする総合短期大学として、それぞれの領域における課題

解決にICT機器を使いこなせる「DX対応可能人材」を育むことは、正に「社会でほんとうに役立つ人材を育てる」ことに直結する。そのためにも、SDGs教育同様に、全学展開が必須であり、引き続き、それぞれの学科・コースの専門性に根差し、将来の「その道」の課題解決に役立つDX教育を模索していく。

③国際理解教育

1992年からスタートしたオーストラリア・ニューカスル大学との交換留学制度に加えて、2022年12月の台湾・国立暨南国際大学、2023年5月の中国・東軟信息学院との教育交流協定の提携により、国際理解教育の場が更に広がった。特に本学と競合する短期大学やビジネス系専門学校との差異化を際立たせる教育手段の一つとして、学生にとって魅力的かつ効果的な「国際理解教育」の内容を更に充実させていく。

④地域連携による体験的学び

各学科・各センターの座学によって習得した専門知識と教養を、実際の地域社会の「現場」で活用することで、学んだことが「社会でほんとうに役立つかどうか」の検証が重要であることから、地域の学校、企業、店舗、公共団体との連携による様々な体験的な学びの場が大きく拡大している。これを、本学の特色ある教育の柱の一つとして位置付け、地域連携センターを通じて、連携する高校や地域の企業・団体、市民の皆さんに広く伝えていくことで、我々の目指すべきValue Propositionを確固たるものにしていく。

<目標到達への課題>

「湘北リカバリープラン」という大きな中期目標の達成には、全教職員がベクトルを合わせて具体的な年次目標に向かう必要があるが、上記のマネジメント方針と「特色ある教育内容の創造」の具体的な取組みに関しては、必ずしも全教職員が一様にその内容を「自分事」として理解しているとは言えない。従って、マネジメントとしては、今後も様々な機会を捉えて、本中期計画の方針と取組みの内容、更には進捗状況を定期的に全教職員とコミュニケーションしていく所存である。

2. 教学環境の充実

(1)教育の質の保証体制

1974年に創立者 井深大が開学式で語った言葉を、本学は開学以来、教育の指針として堅持し、創立25年を期に「建学の精神」とした。また、あわせて「社会でほんとうに役立つ人材を育てる」を「教育の理念」とした。本学は「教育の理念」を実現するために、以下の全学的な指針等を定め、教育研究活動の改善を組織的・継続的に行っている。

2009 年 「湘北教育基本方針」

2017 年 「湘北短期大学教育基本方針(3つのポリシー)」

2018 年「学修成果(ラーニングアウトカムズ)」、「アセスメント・ポリシー」

2019 年「カリキュラムマップ」

2022 年「湘北短期大学における内部質保証に関する方針及び実施体制」

2023 年「アセスメント・プラン」

今後も、教育目的・目標、学修成果が、学生の声や地域・社会の要請に込えているかを客観的な視点で確認できるよう取り組むことと合わせ、教育の質の向上に努めていく。

<5年以内の到達目標>

・教育課程の PDCA サイクルのより一層の実効化

～「教育課程の PDCA サイクルのより一層の実効化」達成度把握のための重点指標～

「卒業学年アンケート」設問4 <<大学(機関)レベル>>

設 問	湘北短期大学での学びと経験を通じて成長したと思いますか？
選択肢	「そう思う」「どちらかというと思う」 「どちらかというと思わない」「そう思わない」
目 標	「そう思う」の回答構成比(大学全体) 2023 年度実績 74.7% 目標値 85.0%

「学修に関するアンケート」設問4 <<教育課程レベル>>

設 問	学科・コースの学修成果について、これまでの大学での学修で身に付いたかどうか、お答えください。
選択肢	「身に付いた」「どちらかという身に付いた」 「どちらかという身に付かなかった」「身に付かなかった」
目 標	「身に付いた」の回答構成比(大学全体) 2023 年度実績 47.6% 目標値 55.0%

「授業改善アンケート」設問2 <<科目レベル>>

設 問	この授業の目的とする知識や技能、考え方が身についたと思いますか？
選択肢	「とても身に付いた」「身に付いた」 「それほど身に付かなかった」「身に付かなかった」
目 標	「とても身に付いた」の回答構成比 2023 年度実績 46.6% 目標値 55.0%

・学修履歴のデジタル化

・教育課程へのSDGsの浸透

<目標到達のための取組み>

・「アセスメント・ポリシー」、「アセスメント・プラン」に基づき、単位修得状況や GPA、各種のアセスメントテストや「授業改善アンケート」、「学修成果に関するアンケート」、「学生生活アンケート」などの結果、授業に関連する免許・資格・検定等の取得状況、外部諮問委員会等自己点検・評価

活動で得られた知見などを用い、学生の学修成果を「大学（機関）レベル」、「教育課程レベル」、「科目レベル」で把握する。「達成度把握のための重点指標」を定常的に確認し、教務委員会、教育課程審議会において教育課程の PDCA サイクルのより一層の実効化のため具体的な施策を策定し、実行していく。

- ・学修履歴の活用の認知度、利便性の向上を目指しデジタル化（オープン・バッジ等の利用）を進める。

- ・教育課程と SDGs の 17 の目標との関連性を示した「SDGs マップ」を基に、授業を通して学生の「持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現」に向けた意識の向上に取り組む。現状、「学修に関するアンケート」において SDGs の知識や経験の獲得度合いを把握しているが、より多面的な効果測定ができるよう、設問構成を見直していく。

<目標到達への課題>

- ・学修成果の測定及び教育課程のPDCAサイクルのより一層の実効化、学修履歴のデジタル化に取り組むにあたり、各学科・センターとの調整、データの収集・分析、システムとの連携等が必要になる。人材の育成、体制の整備が課題である。
- ・教育課程へのSDGsを浸透させていくため、学生への周知、各授業におけるSDGsとの関連性の指導を継続的に行っていく体制づくりが課題である。

(2)学修支援の強化

<5年以内の到達目標>

学生一人ひとりが充実した学び、学生生活を送ることができるよう、以下に取り組む。

- ・学位取得率95%以上の確保
- ・多様な学生に対応するための支援体制の整備
- ・課外活動(学友会委員会、サークル)の活性化

<目標到達のための取り組み>

- ・本学の特長である「学生と教職員との距離の近さ」を活かした、きめの細かい学修支援を実施する。
- ・履修、進級・卒業、資格取得、健康など、学生生活全般について幅広く学生の相談を受けることができる窓口を開設する。
- ・障がいのある学生を支援するための組織や仕組みを再構築し、支援内容の充実を図る。
- ・障がいの状況等に応じて、適切な対応に繋がられるネットワークを構築する。
- ・LGBTQ+の学生の相談窓口や学内施設の整備を図る。
- ・研修等により 教職員の障がいや LGBTQ+に対する理解を深める。
- ・学友会活動の支援(運営指導、研修の実施など)の強化を図る。

<目標到達への課題>

- ・①近年、修学意欲の低下や進路変更の他、心神耗弱の増加により学位取得率が低下傾向にあること、②コロナ禍の影響を受けて落ち込んだ委員会・サークルの加入率が未だ十分に回復しておらず、課外活動の活性化に必要となる人員を十分に確保できていないことが課題として挙げられる。

(3)福利厚生(食堂経営等)の充実

<5年以内の到達目標>

新型コロナウイルス感染症と向き合ってきたことで、健康への意識がますます高まってきている。このような背景から、「大学が実施するさまざまな活動に『健康』というコンセプトを取り入れ、教育を通じて健康を重視する文化を学内に根付かせるとともに、社会に対して発信する」ことを目的とした『ヘルシーキャンパス』構想が徐々に広まりつつある。本学においては、学生、教職員、留学生、さらには社会人等、多様なコミュニティが存在し、総合短期大学として、教育、研究、知の交流や様々な情報発信が行われているが、これらの活動の一つの柱として、全学を挙げて「健康増進」に関する多様な取組みを推進し、地域社会からの評価も得て本学の Value を高めていく。また、2024年は、「能登半島地震」や「豊後水道、日向灘」を震源とする地震が相次いで発生し、今後30年以内の発生確率が70～80%とされる『南海トラフ地震』について、初めて『巨大地震注意』が発出された。加えて、地球温暖化に起因する暴風雨による激甚災害が頻発している状況下において、学生及び教職員の「キャンパスライフの安心・安全な環境」の確保は極めて重要な課題であり、これらの自然災害に対する備えを確実に実施していくことが求められる。

<目標到達のための取組み>

①「ヘルシーキャンパス」構想

・キャンパスレストランでの「ヘルシーメニュー」の提供

従来、「ヘルシー」をコンセプトにしたメニューは提供してこなかったが、健康志向への高まりを受け、エビデンスのある施策とするために、一般社団法人「健康な食事・食環境コンソーシアム」が提唱する認証制度「スマートミール®」の取得を目指す(25項目で審査)。「スマートミール®」は、健康づくりに役立つ栄養バランスのとれた食事(主食・主菜・副菜が揃い、野菜が多く、食塩のとり過ぎにも配慮した食事)の提供により、生活習慣病の予防その他の健康増進を目的としており、キャンパスレストランの委託先と連携して取組んでいく。また、学生が好むボリューム感のあるメニューのリーズナブルな価格での提供や、学生に大好評を得てきた、「ケーキバイキング」などの各種イベントも工夫を凝らして継続し、「キャンパスレストランの湘北」との評判を目指していく。

・健康セミナー、運動教室等の開催

- 学生・教職員、地域の方を対象に、キャンパスレストランの委託先や厚木市近隣の健康経営

推進企業(ヤクルト、JAあつぎ、コカ・コーラ等)との連携による「健康セミナー(身体のはたらき、介護問題等)」を開催する。

- 学生・教職員、地域の方を対象に、本学の教員(生活プロデュース学科、保育学科)や外部講師による「健康意識の向上に繋がる運動教室(ストレッチ、ヨガ、ピラティス等)」を開催する。また、学友会が主催する、スポーツ大会(バレーボールやバスケットボール等)の開催頻度を増やす等、学生の交流の機会と心身の健康づくりにも繋げる。
- 健康への啓発を目的に、「ヘルシー川柳コンテスト」、万歩計を活用した「ウォーキングイベント(歩数による表彰)」、規則正しい生活をサポートする「朝活チャレンジ(朝の決まった時間内に起きてアンケートに回答)」等の、健康への気づきや生活習慣に繋がる活動を行う。

・環境の整備

- 授業や健康づくりに有益な「多目的グラウンド」について、人工芝は設置後11年が経過し、擦り減り等の劣化のため、この貼り替えを行い、利用環境を整える(費用が大きいため、要予算化)。
- 各種イベントに際し、利用頻度の高い6号館「イベントホール」や3号館「コラボール」は、教務・学生部、広報部とも協議し、今後の授業や課外活動等での利用計画を踏まえ、テーブル・イス等の什器のリニューアルを検討する。

②自然災害への対応

・備蓄品の対応

現在、災害発生時の帰宅困難者への対応として、「600名が3日間にわたり学内に滞留すること(災害発生後72時間は人命救助活動が最優先となり、救援物資の到着に時間を要するため)」を前提に備蓄品を整備している。近年、自然災害の多発により、ライフラインの復旧に要する1週間程度の備蓄品の確保が望まれており、外部コンサル等の専門家の指導・助言を得て、保有している備蓄品の見直しを含め、計画的に拡充していく。また、災害時(停電時等)に最も必要とされるトイレは、仮設トイレを増強し(2023年度にマンホールトイレを一基購入)に加え、「簡易トイレ」も拡充し、女性比率(約80%)を考慮した生理用品等も充実させる。

・被災時の対応

近年の防災体制の見直し(洪水、浸水、土砂災害、高潮時の警戒レベル)を踏まえ、より実践的な防災体制の構築を目指し、厚木市のハザードマップの活用や、他大学の防災体制等の調査・視察を行い、「大地震対応マニュアル」や「災害対策班の役割等」のブラッシュアップや、避難訓練の実施回数の増や内容の見直し(避難誘導の最適化や、消防との連携による訓練等)を検討していく。

③その他の施策

・老朽化による突発的な事態の回避

- 通学に必要なスクールバス3台は、購入後20年が経過しており、定期メンテナンスに努める。
- 構内の「安全・安心」の実現に不可欠な、不審者の入構を防ぐセキュリティシステム(通用門、南門、事務局、サーバールームの入構管理)は、導入から約20年が経過しており、定期メンテナンスに努める。

・利便性の向上

キャンパスレストランの利便性向上のため、Edyに加えて、一般化している交通系ICカードやQRコード決済の導入を検討する(学内の自販機は交通系ICカードが利用可)。

・省エネ対策

エネルギー費(水光熱費)は金額が大きく、経済情勢等にも大きく影響されるため、経費支出の安定化(削減)のため、省エネ機器への入れ替え(空調、LED等)や、学生・教職員への意識づけを継続する。

<目標到達への課題>

①「ヘルシーキャンパス」構想

「ヘルシーキャンパス」構想は、新しいコンセプトであり、他大学での取り組み等をリサーチし、本学の実状に合わせた施策を実施することで、他の短期大学や専門学校との差異化を図り、在学生の満足度や学生募集力の向上と共に、地域貢献にも繋げる。

②自然災害への対応

近年の自然災害の多発化による防災体制の見直しが求められており、関連する情報を的確に収集するとともに、対応に遅れが生じることのないよう、予算化も含めて確実に取組む。

③その他の施策

スクールバス、セキュリティシステムの整備には、大きな費用が必要となるため、日常のメンテナンスによる維持に努め、突発的な支出を防ぐ(状態をみて、計画的に入替え)。

(4)施設設備のリニューアルと老朽化への対応

<5年以内の到達目標>

施設並びにキャンパスは、創造性豊かな人材育成のための活動拠点であり、「建学の精神」や「教育の理念」実現のための重要な基盤である。本学の1号館(竣工1974年/経過50年)から7号館(同2003年/同21年)は経年により建屋の老朽化や機能の劣化が進行しているが、現状を維持するためのメンテナンス施策を事業計画に盛り込んで確実に実行していく。また、機能的でかつ快適な活気あふれるキャンパスづくりへの投資は不可欠であり、教務・学生部及び他部門からの

学内環境(ハード面)に係る要望等を踏まえて速やかに対応し、学生の修学意欲と学内環境に対する満足度を向上させる。

<目標到達のための取組み>

- ・空調機器の入替え:2024年7月時点で、冷媒ガス(R-22)を使用した空調機器36台(教室16台、研究室11台、他9台)が残っており、毎年の事業計画に盛り込み、順次更新していく。
- ・蛍光灯のLED化:2024年7月時点で、床面積の約4割のLED化を進めてきた。リスク回避の観点から、交換用蛍光灯の在庫を5年分確保しているものの、省エネを推進するうえで、残りの6割について、毎年の事業計画に盛り込み、順次更新していく。
- ・建物・設備の維持保全:建築基準法第8条等で「建物・設備の健全性を調査・診断及び是正」が求められているため、以下のとおり点検等を実施し、指摘事項については、方法・手段及び費用を踏まえて実施方法を検討する(高額なものは、事業計画に盛り込む)。
 - 昇降機設備、消防設備、水道設備、電気設備は、定期法定点検(毎年)を実施。
 - 外壁、庇、サッシュ枠等の劣化程度の診断は、外壁補修塗装、屋上防水工事の周期(箇所ごとに時期を設定)に合わせて実施。
 - 特に老朽化が進んでいる1号館、4号館の建物内配管は、管内の腐食の程度を内視鏡カメラにて確認(2025年度に実施予定)。
- ・男子学生の増加を踏まえ、1号館2階に男子トイレがないことから、2号館2階に男子トイレの設置を検討する(2階のピアノ個人レッスン室3室を改修)。

<目標到達への課題>

- ・既存の施設・設備を良好な教育環境として維持するには、相応のコストを要するため、計画的なメンテナンスに努めることで、費用の平準化・縮減に取り組んでいく。また、1号館は竣工後50年、7号館でも20年を超えるが、メンテナンスを的確に行うことで、今後10年以内での建物の建て替えは必要ないと見込んでいるが、その先を見据えた「建て替え計画(湘北リノベーションプラン)」の検討は必要であり、これに着手する。
- ・前述の「(2)福利厚生(食堂経営等)の充実<5年以内の到達目標>」に記載のとおり、これまで経験したことのない自然災害(南海トラフ地震、超大型台風、富士山噴火等)の発生を想定した場合に、大地震については、建物の耐震対策(1995年～2006年に実施)は済んでいることから、キャビネット等の転倒防止やガラス飛散防止等の安全対策を行うとともに、すべての災害に共通する「ライフライン(電気、水)の確保」については、500人(想定される登校者の最大人数)が1週間滞留することを前提に、学内の避難滞留エリアを特定し、そのエリアにおいて必要となる電源の確保(自家用発電機や発電用の燃料補給タンクの増設)を検討する。なお、生活用水(トイレ用水も含む)は、建物の地下の貯蔵タンクからの供給で賄える(飲料水は備蓄ストックのペットボトルにより提供)。

(5)情報システム環境の整備

大学における情報システムは、①教育の情報化、②管理・事務の情報化という2つの面で重要であり、業務の根幹をなすインフラである。さらに、インフラの安定化を前提としつつ、AIの急速な進歩と教育・業務の両面への浸透、DX化の推進、情報化の進展に伴うセキュリティ対策の高度化も要求されるようになってきている。

<5年以内の到達目標>

第1の目標は、最新の技術に追随した業務の効率化や教育の情報化の進化を促すことである。AIを使用したスライドの自動作成、情報システム部によらない業務の自動化など、多くの技術が登場しているが、今のところはほとんど対応できていない。これらによって管理業務を効率化し、より本質的な業務に集中できる体制を作る。

第2の目標は、本学の情報化やDX化のための補助金の獲得に向け、文部科学省をはじめとした公官庁の補助金制度の定期的なチェックと、補助金獲得に向けた体制づくりのイニシアティブをとることである。文部科学省の補助金の多くは半額補助であり、導入に向けた金額が多いプロジェクトであればあるほど、インパクトは大きい。

第3の目標は、学内のセキュリティ技術と運用の向上である。情報セキュリティポリシーや基本方針は定められているが、具体的なセキュリティ対策についての運用基準の作成や実際の運用についてはまだ十分と言えない部分もある。学内の情報化やDX化を進めるほどセキュリティの重要度は上がるので、整備を進める。

<目標到達への課題>

第1の目標に対する課題は、情報システム部員の本学業務全般への理解度があまり高いとは言えないことである。常勤専任職員は1名で、2024年9月入職である。最も長く業務を担当している職員は、情報システム部長を除けば、2024年9月現在で非常勤職員を含めても4年程度で、学校全体の業務を見渡せる現場担当職員がいない。これはまだ情報化されていない業務を情報化していく際に、大きな障害になる。DX化は情報化の先にある。したがって、情報システム部員を定着させ、部長や課長が学内の業務全般を見渡せるような体制を作ることが重要である。

第2の課題も人に付随することであるが、文部科学省の補助金の仕組みなど、教育関係の行政にある程度理解している職員を育てる必要がある。各種補助金の出されるタイミング、補助対象事業、補助額、必要な申請書類、採択率など複数の補助金に対する理解を深めておくことで、学内の情報化、DX化を進める時に適切な補助を申請することができる。

第3の課題に対する解は、学内で情報セキュリティに詳しい人材を育てることである。情報システム部員には、国家資格である「情報処理安全確保支援士」などの資格取得を促し、最新の情報セキュリティの知識を向上できる外部の研修会などを活用していく。セキュリティ対策の運用基準の作成や実際の運用は、これらの育成と同時に進める。

3. 地域連携の強化

地域連携センターは、2023年度に新しく発足したセンターである。それまでリベラルアーツセンター内で行っていた高大連携事業を分離独立させることによって、その活動を明確にし、強化していくことを活動の目標としている。また、地域の産学官との連携を強化し、学生の学びの場を学内だけに留めず、体験的な学習の場として、地域に拡充させていくことも当センターの活動目標となっている。

<5年以内の到達目標>

・高大連携協定校の増加

高大連携協定校は、それまで30校であったが、2023年度に新たに光明学園高校と商工高校の2校が追加となった。光明学園は、私立高校で初の連携協定校である。また、商工高校は、理系学科を併設する高校であり、今後の情報系の連携活動が期待される。2024年度に連携校の厚木商業高校と厚木東高校が統合され厚木王子高校となり、現在協定校は31校となったが、今後も私立高校や理科系高校との連携協定先を開拓し、より発展した高大連携活動を行っていけるように活動していく。

・高大連携協定校との実質的な連携の推進

2023年度まで、出張授業のコンテンツを本学が用意し、その中から連携校等が選んだものを高校に出向いて授業を行うということが、高大連携協定校との連携活動の主となっていたが、2024年度から新たにオーダーメイド出張授業を加えた。これは、高校側の授業の要望を伺い、それに沿った出張授業を組み立てるという仕組みである。コロナ禍で年間10件程度であった出張授業の依頼件数を増やすと共に、受講する高校生数を増加させる取組みを行う。

また、2024年度からは出張授業だけでなく、連携校との実質的な取組みを始めている。厚木王子高校とは、「金融教育プログラム」の高大連携を行い、金融における高大接続である3+2の活動を行い、社会に本当に役立つ金融人材の育成を目指している。また、厚木清南高校とは、SDGs教育の高大連携を行い、2024年9月には、約200名の高校生が来学し、本学のSDGsの体験授業を受講した。この両校との取組みは、2025年度以降も継続し、その他の連携校(特に、厚木市内の高校)と具体的な連携活動を実現できるように取組んでいく。

・産学官連携した学生の体験的な学習の場の拡充

学生の学びの場を学内に留めず、様々な企業や地域社会とタイアップして、学んだことをアウトプットできる機会を増加させる。特に、企業では、ソニー系関連会社、金融機関、スタートアップ企業、小田急電鉄、本厚木ミロードとの連携を強化させる。また、地域社会では、厚木市役所、厚木市内公共団体、市内5大学、及び中学校、小学校、こども園との連携活動を強化し、学生が体験的な学びを通して、実践的な力が身につくよう支援していく。

<目標到達のための取組み>

①3+2の教育連携

3+2の教育連携を掲げ、高校の学びと短期大学の学びを繋げた教育の機会を増やす。3+2教育連携とは、高校3年間と湘北2年間を繋ぎ、5年間で「社会にほんとうに役立つ人材を育てる」ことをいう。具体的な取組み方法では、次の2種類の手立てが考えられる。

・大学側が整備する連携

例えば、2026年度から始まる情報アドバンストコースの設置などが一例である。高校で専門的な内容を学習してきた高校生に対して、関連する本学の専門コースのカリキュラムをシームレスに繋げ、5年間の専門的な学びを通してキャリア意識の高い高度な人材を育成することを目標とする取組みである。これに伴い、工科系高校等との交流の機会を増やし、高校との意思疎通を強化する活動を行う。広報部と連携し、出張授業や進路講演などにより認知度を高めていく。

・高校の段階で大学授業を体験してもらう機会を増やす

例えば、現在取組んでいる、「保育入門講座」、「金融人材育成プログラム」などが一例である。高校生が、高校の段階で本学の授業を体験することで、保育士や銀行員になるという職業意識を高め、湘北に入学後、これらの職業を目指すリーダー的な存在となるよう育成する。このように、早期の段階から本学で専門的な学習を体験し、具体的な職業を目指して入学する高校生を増やす取組みを他の専門的なコースでも行っていく。

②高校向け出張授業の新しい取組みの発信強化(高校訪問やHP、SNSを通して)

2024年度から始めたオーダーメイド出張授業の認知を強化する。オーダーメイド授業では、高校の先生とのコミュニケーションを深めることが重要である。よって、広報部の高校訪問と連携し、出張授業の依頼を受けられるようにする。また、HPやSNSを通して、他の近隣大学とは異なった出張授業の取組みが周知されるよう取組んでいく。

さらに、出張授業は、高校に行くだけでなく、本学内や他施設、オンラインでも実施することも周知していく。本学での体験型授業のみならず、公共施設等を活用した出張授業や、オンライン授業により、複数の高校が同時に受講できる体制を構築する。オンラインにより、地理的制約を受けることなく、授業時間もフレキシブルな対応が可能になる。

③地域連携センターのハブ機能の強化

様々な外部との連携活動を学科や部門に橋渡しすることによって、学生の体験的な学びの場を拡充していく。例えば、2024年は、生活プロデュース学科子どもサービスコースが始めた毛利台小学校へのボランティア連携活動や、総合ビジネス・情報学科経理金融コースで実施した金融教室などで、学生の学びの場を拡充した。このように、1つの学科で取組んだ企画を、総合ビジネス・情報学科、生活プロデュース学科、保育学科でも共有して連携活動を広げ、学科や部門を繋ぐ役割を強化していく。

④企業などと連携する活動の推進

例えば、情報教育でのソニー系やスタートアップ企業との連携、金融教育での金融機関(三井住

友銀行、野村證券、平塚信用金庫、JA)との連携、SDGs教育での市や企業(厚木市、地元企業など)との連携活動を推進していく。また、本厚木駅周辺の企業等(小田急電鉄、本厚木ミロード、地元商店会など)との連携活動も推進していく。

<目標到達への課題>

本センターがハブ機能として、様々な活動をHPで情報発信する際に、学内で容易かつ迅速に対応することができない。HPが簡単に更新できるようなシステム構築及び人的な配置が必要と考える。また、各学科や部門を超えた大学一体となった活動にするための学科や部門間の意思疎通や相互理解がより一層必要となる。3+2教育連携に代表される「地域連携による体験的な学び」を本格的に全学展開する体制を整えるには、教職員全員がその必要性を理解し、一丸となって進めていく意識改革が必要である。

4. 学生募集力の強化

(1)強みの発信強化

<5年以内の到達目標>

中長期的に少子化と短期大学への進学者・進学率減少の加速、短期大学の募集停止や四年制大学への統合など、本学を取り巻く環境は悪化している。このような外部環境の変化の下、本学は、総合ビジネス・情報学科、生活プロデュース学科、保育学科と3つの異なる分野を1つのキャンパスに展開する神奈川県内で唯一の男女共学の総合短期大学として個性を発揮すべく戦略的・継続的に広報活動を推進する。本中期計画で設定した Value Proposition を県内中心に広く浸透させ、年度ごとに設定した入学者数の確保を目指す。

<目標到達のための取組み>

「動画を中心とした情報発信の強化」

ホームページ、各SNS(X(旧Twitter)、Instagram、LINE)、Youtubeなどインターネットを通じた情報発信について、各ツールにおける目的やターゲットを設定し、短尺や長尺の映像を効果・効率的に運用する。各学科は、学科での学びや生活などについて、各コンテンツの特長を生かせるツールを活用し、メリハリの利いた運用を行うことで、それぞれのオリジナリティを訴求できるよう工夫を行う。

<目標到達への課題>

湘北短大のイマを一番表しているの「湘北生」である。学びや学生生活、施設・設備、イベントなどのコンテンツ制作に、学生が主役となり数多く関わったものを掲載する。湘北短大の強みの一つである「学生と教職員の距離の近さ(ファミリー感)」を表す方法として、教職員が登場するコンテンツを加えて硬軟取り混ぜた幅広いジャンルをカバーする。なお、コンテンツについてはバズる

ことをやみくもに追いかけるのではなく、質の良いコンテンツ作りを第一に考え、結果として高校生から「いいね」を獲得したり、コンテンツが保存されたりするように取り組む。

(2) 票田校からの確実な学生数の確保

<5年以内の到達目標>

例年、入学者の約3/4(75%)前後を占める神奈川県の中央・県西エリアに位置する高校からの入学者の確保を今後も堅持する。

<目標到達のための取り組み>

各高校の進路指導担当の先生方との継続的なコミュニケーション(情報交換)によるパイプ(絆)の強化を図る。本学で行う学校説明会や定期的な訪問による対面方式だけではなく、メールをはじめ、コロナ禍を経て活用が浸透したビデオ会議ツール(zoomやMicrosoft Teamsなど)を各高校の先生方の業務状況や社会情勢の変化に応じて柔軟に活用し、先生方とのタイムリーな情報提供・交換に努める。在学生の母校訪問も並行して継続する。教育の理念「社会でほんとうに役立つ人材を育てる」に通じる、お世話になった人に近況を伝えるという社会人としてのマナー育成の一環として、担任の先生や進路指導の先生をはじめ、部活動の顧問や後輩などに本学での学生生活を自分の言葉で伝える取り組みである。

<目標到達への課題>

各高校訪問時やメール、ビデオ会議などでの情報交換の際に、タイムリーかつ質の高い(高校サイドにメリットのある)情報を高校の管理職及び進路指導担当等の先生方に提示できるよう留意する。全学的な一般教養への取り組みをはじめ、各学科で教育内容やコース編成、入試制度、就職状況などの他、各高校を卒業した湘北生(1・2年生)と3月卒業生をあわせた直近3年分の学生について、湘北での学びや委員会・サークルなどを含めた学生生活の様子や成長・変化を教職員から事前に収集する。高校卒業後の本学での生活ぶりは、高校の先生方が知りたい情報であると考えると同時に本学の務めとして取り組む。

(3) 未開拓校市場の開拓

<5年以内の到達目標>

- ・2029年4月入学者における男子の比率:40%以上を目指す
- ・2029年4月入学者における私立高校の比率:10%以上を目指す
- ・2027年4月「情報アドバンスコース」入学者数:20名(男女比50:50)を目指す

<目標到達のための取り組み>

- ・全学における男子学生の人数は過去5年で約1.9倍(2020年度62名⇒2024年度118名)に、比率は約3倍に増えている(2020年度6.0%⇒2024年度18.3%)。2025年4月入学生から

生活プロデュース学科が男子受入れを開始し、総合ビジネス・情報学科、保育学科とあわせて全学で男女共学になる。また、総合ビジネス・情報学科内のアドバンスコースが2026年度から開設される。3つの異なる分野が1つのキャンパスにあるという本学の特長とともに、“男子にも「短期大学」という選択肢”をホームページやSNSなどの自前メディアの他、インターネットや屋外・車両広告などの外部メディアで、また、オープンキャンパスの場などで高校生や保護者に浸透を図る。並行して学校説明会や進学媒体誌(インターネット含む)などで、高校の進路指導の先生方に積極的に広報活動を展開し、認知拡大・理解促進を図る。

・地域連携センターによる高大連携事業を私立高校に拡大し、関係強化を図る。本学教員による出張授業を既存のメニューだけでなく、各高校の状況やリクエスト合わせて柔軟にアレンジできるようにして、きめ細かく対応できるようにする。また、高大連携教育研究会の場を活用して、相互に教育現場での情報交換を図る。地域連携活動とあわせて情報提供を密にして、本学の認知拡大と理解深化を図る。

・2025年度から募集を開始する総合ビジネス・情報学科内のアドバンスコースについて(2026年4月入学)、県内や都内に限らず全国の情報系・工科系高校、特に女子高の情報系・工科系学科(コース)への情報提供・交換を積極的に進め、カリキュラムをグレードアップする。変化の速いIT業界で活躍する人材を育成できるよう、シームレスな学びの環境を整備する。

<目標到達への課題>

・短大を取り巻く外的環境は厳しい状況ではあるが、唯一無二の存在(神奈川県内で唯一の男女共学の総合短期大学)として、積極的な情報発信を継続する。

・定期的な異動が少ない私立高校の先生方と継続的に関係を構築するために、タイムリーかつ質の高い(高校サイドにメリットのある)情報を提供する。

・アドバンスコースについては、時代のニーズに応えられるようカリキュラムを柔軟に編成し、専門的な知識と社会人として必要な一般教養をバランスよく兼ね備えた人材を育成し、即戦力として社会に送り出す。卒業生の就職先がこのアドバンスコースの信頼性にも繋がり、本学のオリジナリティをさらに増すことになることから、初めの5年間の成否が今後を決める。また、物理的に通学が厳しい遠方からの入学希望者が安心して進学し、学生生活を送れるイメージや実感が持てるよう、入学前の準備(例:引っ越し関連、住居)や在学中の学生生活(家賃、生活費など)について、物心両面で支援できるスキームを構築する。

(4)入試制度の競争力強化

<5年以内の到達目標>

近年、本学の志願者数は、18歳人口の減少、高等教育の修学支援新制度の開設、四年制大学への志向の増加、入試実施時期が早い専門学校との競合などを背景に減少してきている。係る中、志願者の確保に向けて、学校推薦型選抜(指定校制)の推薦枠・推薦基準の見直し、総合型選抜の出願方式(専願・併願選択可)や奨学生試験の選考方法の変更などを行ってきた。

一方、本学では全ての入試で面接を実施し、受験生の意欲、本学の学びへの適性を評価・把握するよう継続して取組んでいる。しかし、退学者は増加傾向にあり、また、家庭環境が厳しく、経済的、精神的な支援が十分に得られず、入学後、学業の継続が難しくなる学生が増えてきている。入試を高校から本学へのスムーズな教育の「接続点」として捉え、受験者が入学後、しっかりと学びを修め、卒業していくことができるよう、以下の入試制度の開設を目標として取組んでいく。

- ・受験生に寄り添い、受験生自らが、本学で学ぶ目的を理解し、学びへの意欲を持てる育成型・探求型の入試
- ・家庭環境など多様な背景を持つ受験生に配慮した入試

<目標到達のための取組み>

- ・入試総合委員会、アドミッション・オフィス会議等において、①育成型・探求型の入試の開設、②家庭環境等により進学機会の確保が困難な受験者向けの入試制度の開設及び入学後の修学支援について検討を行う。
- ・入学者の追跡調査や高等学校関係者へのヒアリングを定期的の実施し、選考方法等を見直し、改善を図る。

<目標到達への課題>

- ・①育成型・探求型の入試の開設にあたっての選考方法の検討及び入試運営、②家庭環境など多様な背景を持つ受験生に配慮した入試の開設に伴う修学支援、③入試区分ごとの入学者の追跡調査による効果測定などを行うにあたり、実施体制(組織及び資金面)の整備が課題である。

5. 就職力強化～「就職の湘北」の深化

就職活動を成功させることだけでなく、学生が卒業後に社会的・職業的に自立し、将来の生活や仕事を見据えた上で、自分らしい生き方を実現できるよう、授業に意欲的に取組んでもらう。

<5年以内の到達目標>

- 内定率や実就職率だけでなく、その他のデータ等を用いて、「就職に強い湘北」を再定義する。
- ・内定率:98%以上
 - ・実就職率:95%以上
 - ・学生の進路決定満足率:90%以上

そのための新たな取組みとして、企業と連携した「業界・職種研究セミナー」等のプログラムを実施し、1年生がこれまでよりも早く就職活動への関心を高められるような工夫を図る。また、就職活動において、より従業員にとって働きやすい労働環境等の整備に取り組んでいる企業などを、学生が認知できるような方法も検討する。

あわせて、学生が自ら決定した進路に対して、その満足度を図るためのアンケートを実施するとともに、企業から採用学生の評価を確認する仕組み作りについても検討する。

また、卒業後の社会での活躍や就職活動の成功に欠かせない汎用能力の向上のために、インターンシップにおいて、以下の4つの取組みに力を入れていく。

- ①ソニー関連会社等の特別イベントへの対応強化(参加学生数の確保、イベントの種類の増)
- ②他大学との連携強化(現状の1校から複数校との連携)
- ③障がい学生インターンシップの実施
- ④総合ビジネス・情報学科アドバンストコースの長期インターンシップ受入先企業の確保

なお、保育園や幼稚園等への就職を目指す保育学科の学生に対しても、学生の居住地に応じた求人を確保するとともに、その求人を学生に分かりやすく公開できる仕組みを検討する。あわせて、近年増えつつある保育関連以外の就職を希望する学生には、進路変更の意志が確認できた時点で、キャリアサポート課が中心となり、一般企業への就職に向けた就職支援にスムーズに切り替えられるよう、学科との緊密な連携体制を整える。

<目標到達への課題>

1年次は履修科目も多く、四年制大学の学生のように授業実施期間に就職活動を進める時間的な余裕がないこともあり、本学学生の多くが本格的に就職活動を意識するのは、就職活動が解禁される1年生の3月頃からである。そのため、各企業が実施しているインターンシップ等を通じた、早期からの採用活動には本学の学生は対応できていない。授業等で限りがある時間の中においても、就職活動への意欲が高い学生に、早期から就職活動を支援するような対応も行う。

また、学生の多様化が進む中、就職活動がスムーズに進まない学生に対して、特別な支援が必要となってくる。就職活動がスムーズに進まない学生が求める支援内容を把握し、専門的な知見が必要とされる場合に、適切な支援をどのように提供できるのかを検討する。

インターンシップにおいても、①学生の実習先決定と事前学習のタイミングが合わないこと、②学生の実習希望先と実際の実習先が必ずしも一致しないこと等の課題を抱えている。事前準備授業の構成やその内容の変更、実習希望先調査の変更も検討する。

学生の多様化がより進む中、所属学科やコースの専門と異なる進路を目指す学生がいても、様々な学科やコースを設置する総合短期大学である本学の強みを活かし、大学に届く多様な求人の中から学生の望む分野への就職を実現できるよう、一人ひとりの学生に丁寧な対応を続けていく。

6. 教職員の人財育成

(1)FD/SD研修等

<5年以内の到達目標>

- ・FD/SD 研修の到達目標の明確化
- ・「授業改善アンケート」における学生の回答結果の向上(成長実感、授業内容の修得、指導の分

かりやすさ等)

<目標到達のための取組み>

- ・FD活動推進委員会等において、FD/SD 活動・研修の到達目標の明確化、効果測定の方法、PDCA サイクルの確立に向けて議論を行い、FD/SD 活動・研修の実効性を高める。
- ・FD活動においては、相互授業参観週間(教員対象)、「授業改善アンケート」及び同アンケート結果を受けた授業改善報告、ティーチング・ポートフォリオの作成などを継続するとともに、双方向型の研修の拡充、グッドプラクティスの選定などを行っていく。
- ・SD活動は、相互授業参観週間(職員対象)、外部研修(対面、オンライン)、研究倫理eラーニング(教員対象)、集合研修の他、学生の多様化への対応など、実務に即した内容の研修を拡充していく。

<目標到達への課題>

- ・研修の到達目標の明確化、効果測定の方法を検討するにあたり、FD活動推進委員会等において、本学の課題、課題に対する現状の体制・対応力の水準、到達すべき水準などを明確にしておくことが求められる。
- ・18歳人口の減少や、大学に関する行政など、大学を取り巻く環境の変化に伴い、大学運営や教育活動において教職員に求められる役割、知識、技能は高度化、複雑化している。このような状況の中、より教育方法の改善・向上や業務の効率化に繋がる研修等の実施が求められる。

(2)組織サーベイ、評価制度

<5年以内の到達目標>

2029年度までの「湘北リカバリープラン」の達成に向けては、教職員一人ひとりが大学の目標やその意義を深く理解し、自分事として捉え、組織全体が同じ方向に進むための風土を醸成することが不可欠である。特に、2021年4月以降、14名の専任教職員(教員6名、職員8名)が自己都合により退職しており、経営に対する信頼感の低下や先行きに対する不安感が生じている可能性がある。こうした状況を改善するため、組織内の課題を把握し、これに基づいた施策を実行することで、教職員のエンゲージメントやモチベーションの向上に繋げ、「湘北リカバリープラン」の達成に必要な推進力を確保する。

<目標到達のための取組み>

①組織内の課題の把握と改善施策

組織内の課題の把握を目的に、2024年7月に、初めての「組織サーベイ」を実施した。サーベイでは、「組織の他者への推奨度(eNPS:Employee Net Promoter Score)」と「勤続意向」の2項目、及びその根拠となる「経営、事業戦略、働き方、上司、同僚、業務内容、成長機会、評価」の8項目、計10項目の満足度等を測り、教職員の本学への「貢献意欲(エンゲージメント)」を可視

化した。その結果、教職員の本学への貢献意欲が他社平均に比して低いこと、その背景として経営への信頼、働き方、業務負荷、自己成長機会、評価の納得度等に関する満足度が低いことを把握できた。特に、経営への信頼を得ることが重要であり、経営方針、課題や対応を学内での共有を目的に、年2回の全学会同に加え、必要に応じた臨時会同の開催や、メール等による情報発信を行う。加えて、2024年度より休日計画や働き方の見直し等、具体的なアクションプランの策定・実行に着手する。今後も毎年、「組織サーベイ」による定点観測により貢献意欲の改善度合い（進捗）を確認し、適宜適切な対応により、強い体質を築いていく。

②貢献度評価制度（個人貢献度賞与及び大学業績賞与）の見直し

貢献度評価制度は、教職員が大学目標や部門目標を踏まえた高い個人目標を設定し、その達成に向けた取組みを通じた教職員の成長を支援する仕組みである。現制度は2013年に導入し11年運用してきたが、定性的な目標設定が多く、成果の評価が曖昧になり、本来の目的である教職員の成長支援に活かされていないと考えられる。また、賞与の支給は、「前年度の基本金組入前収支額」を条件としており、これを超えなければ、教職員個々の貢献度に関わらず不支給となることから、2024年7月に実施した「組織サーベイ」では、評価の納得度に係る満足度が低い結果となった。こうした課題を踏まえ、2025年度より、達成すべき全学目標を明確にし、公平かつ透明性を担保するために、全学目標に可能な限り KPI(Key Performance Indicator:重要業績評価指標)を盛り込み、その目標を部門及び個人目標に落とし込む。加えて、個々人の貢献度を公正かつ適切な評価とするため、評価の仕組みを見直す。特に評価指標については、その時々の経営環境や事業の重点施策等を反映させ、教職員の納得度を高められるよう、柔軟に対応していく。

<目標到達への課題>

事業の継続には、人材の確保が一番の課題である。教員については定年退職や自己都合退職が生じた時点で、必要な専門性を見極め、最適な後任者を採用していく。職員については、今後の定年退職者（当面は主に役職者）の補充は行うものの（採用もしくは内部人材の登用）、平均年齢が49.1歳と高齢化してきており、若返りと長期的な観点での基幹人材（役職者）の採用を考慮する必要がある。一方、日本私立学校振興・共済事業団では、大学の財務上、健全な人件費比率（経常収入に占める人件費の割合）は55～60%、人件費依存率（学納金収入に対する人件費の割合）は80～85%としており、2023年度決算では、それぞれ62.4%、82.5%であることから、今後もこの比率に注視した人件費管理を行う。

7. 財政基盤の強化と経費効率化

<5年以内の到達目標>

短期大学を取り巻く厳しい環境下でも勝ち残るために、全学を挙げて「湘北リカバリープラン」に

取組んでいくが、収入面では、新入学生数を増やし学納金収入を増加させるための各種施策に力点を置くのに加え、補助金や寄附金等の外部収入の獲得も目指す。

財務面では保有する有価証券の利回りを向上させ、利益の嵩上げができるように、投資対象の有価証券の範囲を見直し、より高リターンの投資成果を目指して、財政基盤の強化を図る。また、支出面では経費の効率化を進めて「湘北リカバリープラン」の経費計画の達成を目指す。

＜目標到達のための課題と取組み＞

・財政基盤の強化： 財政上の金融資産（現預金＋有価証券）は2024年度末予算79億円であるが、この資産をより有効活用して、現状の損失構造を改善しリカバリープランの補完が行えるように、現在の債券中心の運用から、より高利回りが期待できる投資信託等を含む有価証券への投資の割合を増やしていくスタディを始める。

リスク許容度と期待利回りのバランスをどうコントロールしていくかが課題だが、まずは私学法人として望ましい運用ポリシーを整理して、目標利回りの設定や投資対象商品の選定を進めていく。その際には外部アドバイザーやコンサルティングの活用も視野に入れていく。利回り改善により財政基盤を強化し、利益確保を図って大学経営に貢献する。

・経費効率化： 選択と集中の考え方の下で、学生の満足度を向上させつつ、不要不急な支出の削減を推進する。その管理のために、将来の年度毎の教育研究費比率、管理経費比率を財政的観点から注視し、収入増加の進捗状況を勘案しつつ、経費水準の問題点の抽出と適切な対策を講じていく。そのために毎月次の部署別経費進捗報告の場を活用し、マネジメントを含めて進捗管理を行ない、迅速な対応を取ることで、本学財政の健全化を図る。

【「湘北リカバリープラン」に基づく経営指標】

（単位：百万円）

分類 / 年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029
経常収入	1,036	1,066	1,186	1,284	1,332	1,364
教育研究費	426	426	423	420	418	415
教育研究経費比率	41.1%	40.0%	35.7%	32.7%	31.4%	30.4%
管理経費	177	176	174	172	171	169
管理経費比率	17.1%	16.5%	14.7%	13.4%	12.8%	12.4%
基本金繰入前収支	▲325	▲304	▲169	▲63	▲1	33

以上